

令和元年度東金市歳入歳出決算における

主要な施策の成果に関する説明書

令和2年9月2日 提出

東金市長 鹿間 陸郎

目 次

1. 会計別決算総括表	1
2. 一般会計	
I. 決算の概要	
歳入	2
歳出	4
将来にわたる財政負担	6
基金の状況	8
II. 主要な施策の成果	
総務費	9
民生費	17
衛生費	26
農林水産業費	36
商工費	41
土木費	43
消防費	48
教育費	52
3. 特別会計	
I. 国民健康保険事業特別会計	62
II. 後期高齢者医療特別会計	70
III. 介護保険事業特別会計	73
IV. 介護予防支援事業特別会計	80
V. 下水道事業特別会計	82
VI. 農業集落排水事業特別会計	84
VII. 病院事業特別会計	86

注 本書における各表の計数は、表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 会計別決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和元年度	歳入歳出	対前年度増減率		
	歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入	歳出	
一般会計	19,694,915	19,172,043	522,872	3.6	3.2	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	6,708,035	6,568,812	139,223	△6.4	△6.3
	後期高齢者医療特別会計	610,903	604,631	6,272	5.3	5.3
	介護保険事業特別会計	4,605,760	4,561,600	44,160	2.8	3.0
	介護予防支援事業特別会計	15,527	15,527	0	25.2	25.2
	下水道事業特別会計	1,294,351	1,243,068	51,283	3.6	0.1
	農業集落排水事業特別会計	315,723	297,669	18,054	△6.5	△10.7
	病院事業特別会計	1,872,129	1,872,129	0	△57.0	△57.0
	小計	15,422,428	15,163,436	258,992	△15.2	△15.5
ガス事業会計	1,053,459	1,044,690	8,769	△1.0	△1.7	
合計	36,170,802	35,380,169	790,633	△5.5	△5.9	

2. 一般会計

I. 決算の概要

1. 決算の規模

令和元年度東金市一般会計決算の規模は、歳入において196億9,491万5千円（前年度190億1,623万3千円）、歳出にあつては191億7,204万3千円（前年度185億8,376万7千円）となり、前年度に比較して、歳入で6億7,868万2千円の増額（3.6%増）、歳出で5億8,827万6千円の増額（3.2%増）となった。

2. 歳入

歳入決算額196億9,491万5千円のうち主なものは、市税76億7,396万5千円（構成比39.0%）、地方交付税31億8,507万8千円（構成比16.2%）、国庫支出金30億9,826万2千円（構成比15.7%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、地方交付税のうち普通交付税の2億2,094万8千円の増額（8.5%増）、国庫支出金の1億5,350万2千円の増額（5.2%増）である。

一方、著しく減少したものは、自動車取得税交付金3,807万5千円の減額（42.1%減）、分担金及び負担金3,591万9千円の減額（26.5%減）である。

また、歳入総額に占める市税等一般財源は、125億6,630万4千円（構成比63.8%）であり、前年度に比較して3億9,900万4千円の増額（3.3%増）となった。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	比 較	増減率
市 税	7,673,965	39.0	7,602,218	71,747	0.9
地 方 譲 与 税	256,092	1.3	251,118	4,974	2.0
利 子 割 交 付 金	5,076	0.0	9,470	△4,394	△46.4
配 当 割 交 付 金	35,415	0.2	31,079	4,336	14.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,366	0.1	28,617	△5,251	△18.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,105,569	5.6	1,136,723	△31,154	△2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,799	0.3	69,450	△6,651	△9.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,363	0.3	90,438	△38,075	△42.1
環 境 性 能 割 交 付 金	15,301	0.1		15,301	皆増
地 方 特 例 交 付 金	151,280	0.8	37,714	113,566	301.1
地 方 交 付 税	3,185,078	16.2	2,910,473	274,605	9.4
内 普 通 交 付 税	2,825,450	14.3	2,604,502	220,948	8.5
訳 特 別 交 付 税	359,628	1.8	305,971	53,657	17.5
一 般 財 源 計	12,566,304	63.8	12,167,300	399,004	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,351	0.0	7,967	△616	△7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	99,820	0.5	135,739	△35,919	△26.5
使 用 料 及 び 手 数 料	274,957	1.4	280,464	△5,507	△2.0
国 庫 支 出 金	3,098,262	15.7	2,944,760	153,502	5.2
県 支 出 金	1,366,036	6.9	1,357,213	8,823	0.7
財 産 収 入	57,041	0.3	26,622	30,419	114.3
寄 附 金	35,466	0.2	17,660	17,806	100.8
繰 入 金	220,658	1.1	192,233	28,425	14.8
繰 越 金	212,466	1.1	239,384	△26,918	△11.2
諸 収 入	413,354	2.1	381,391	31,963	8.4
市 債	1,343,200	6.8	1,265,500	77,700	6.1
歳 入 合 計	19,694,915	100.0	19,016,233	678,682	3.6

3. 歳出

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額191億7,204万3千円の目的別内訳のうち主なものは、民生費79億5,803万2千円（構成比41.5%）、教育費21億1,166万9千円（構成比11.0%）、総務費19億7,026万5千円（構成比10.3%）、衛生費19億3,557万9千円（構成比10.1%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、自立支援給付事業及び保育委託事業等に伴う民生費1億5,202万5千円の増額（1.9%増）、東小学校外8校空調設備設置工事等の実施に伴う教育費6,311万3千円の増額（3.1%増）である。

一方、減少したもののうち主なものは、東金市長選挙の皆減等に伴う総務費4,379万7千円（2.2%減）である。

第2表 目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 決 算 額	構成比	平成30年度 決 算 額	比 較	増減率
議 会 費	243,092	1.3	245,454	△2,362	△1.0
総 務 費	1,970,265	10.3	2,014,062	△43,797	△2.2
民 生 費	7,958,032	41.5	7,806,007	152,025	1.9
衛 生 費	1,935,579	10.1	1,897,541	38,038	2.0
農 林 水 産 業 費	679,519	3.6	691,254	△11,735	△1.7
商 工 費	293,298	1.5	254,327	38,971	15.3
土 木 費	1,311,475	6.8	1,305,546	5,929	0.5
消 防 費	1,085,657	5.7	1,003,813	81,844	8.2
教 育 費	2,111,669	11.0	2,048,556	63,113	3.1
災 害 復 旧 費	158,893	0.8		158,893	皆増
公 債 費	1,424,436	7.4	1,317,078	107,358	8.2
諸 支 出 金	128	0.0	129	△1	△0.8
歳 出 合 計	19,172,043	100.0	18,583,767	588,276	3.2

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額191億7,204万3千円の性質別内訳は、義務的経費98億4,019万2千円（構成比51.3%）、投資的経費10億3,989万8千円（構成比5.4%）、その他の経費82億9,195万3千円（構成比43.3%）である。

義務的経費の内訳は、人件費36億8,622万6千円（構成比19.2%）、扶助費47億2,953万円（構成比24.7%）、公債費14億2,443万6千円（構成比7.4%）となっている。

また、その他の経費の内訳のうち主なものは、経常的繰出金25億7,860万1千円（構成

比13.4%)、物件費23億5,051万1千円(構成比12.3%)、補助費等21億6,043万2千円(構成比11.3%)である。

これらについて前年度と比較すると、義務的経費5億3,749万3千円の増額(5.8%増)、投資的経費5,487万3千円の減額(5.0%減)、その他の経費1億565万6千円の増額(1.3%増)となっている。

※ その他の経費とは、物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資・貸付金(経常的なもの)、経常的繰出金、積立金、投資及び出資・貸付金(経常的なものを除く。)、繰出金(経常的なものを除く。)である。

第3表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	比 較	増減率
人 件 費	3,686,226	19.2	3,584,389	101,837	2.8
扶 助 費	4,729,530	24.7	4,401,232	328,298	7.5
公 債 費	1,424,436	7.4	1,317,078	107,358	8.2
義務的経費小計	9,840,192	51.3	9,302,699	537,493	5.8
物 件 費	2,350,511	12.3	2,324,252	26,259	1.1
維持補修費	166,927	0.9	176,155	△9,228	△5.2
補助費等	2,160,432	11.3	2,104,808	55,624	2.6
投資及び出資・貸付金 (経常的なもの)	120,000	0.6	120,000	0	0.0
経常的繰出金	2,578,601	13.4	2,606,537	△27,936	1.1
経常的経費小計	17,216,663	89.8	16,634,451	582,212	3.5
積 立 金	16,759	0.1	12,031	4,728	39.3
投資及び出資・貸付金 (経常的なものを除く。)	106,000	0.6	93,300	12,700	13.6
繰 出 金 (経常的なものを除く。)	792,723	4.1	749,214	43,509	5.8
投 資 的 経 費	1,039,898	5.4	1,094,771	△54,873	△5.0
普通建設事業費	880,747	4.6	1,094,771	△214,024	△19.5
災害復旧事業費	159,151	0.8		159,151	皆増
歳 出 合 計	19,172,043	100.0	18,583,767	588,276	3.2

4. 将来にわたる財政負担

(1) 市債

令和元年度末の市債現在高は、162億6,330万3千円で、前年度と比較して2,762千円の増額（0.02%増）となった。また、地方債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は6.8%となり、前年度数値の6.7%から0.1ポイントの増となった。

①目的別

借入目的別の残高のうち主なものは、臨時財政対策債101億6,381万7千円（構成比62.5%）、一般単独事業債14億5,726万4千円（構成比9.0%）、教育・福祉施設等整備事業債13億9,320万4千円（構成比8.6%）、全国防災事業債13億3,789万1千円（構成比8.2%）である。

第4表 市債現在高の状況（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
公 共 事 業 等 債	489,890	25,900	42,261	1,375	473,529
一 般 単 独 事 業 債	1,394,641	187,200	124,577	3,404	1,457,264
(旧)緊急防災・減災事業債	89,149		22,154	334	66,995
全 国 防 災 事 業 債	1,399,849		61,958	4,854	1,337,891
教育・福祉施設等整備事業債	1,270,387	250,400	127,583	15,994	1,393,204
災 害 復 旧 事 業 債		89,100			89,100
財 源 対 策 債	716,535	14,400	68,538	2,748	662,397
減 税 補 て ん 債	199,910		45,512	666	154,398
臨 時 財 政 対 策 債	10,108,914	776,200	721,297	41,593	10,163,817
都 道 府 県 貸 付 金	123,224		61,456	688	61,768
そ の 他	468,042		65,102	12,342	402,940
合 計	16,260,541	1,343,200	1,340,438	83,998	16,263,303

②借入先別

市債の借入先別現在高は、財政融資資金104億5,497万円（構成比64.3%）、地方公共団体金融機構42億3,532万3千円（構成比26.0%）、市中銀行等7億9,342万円（構成比4.9%）、旧日本郵政公社4億3,998万円（構成比2.7%）、共済組合等2億7,784万2千円（構成比1.7%）及び千葉県6,176万8千円（構成比0.4%）となっている。

第5表 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 発 行 額	令 和 元 年 度 償 還 元 金	令 和 元 年 度 末 現 在 高
財 政 融 資 資 金	10,607,906	696,700	849,636	10,454,970
旧日本郵政公社	527,820		87,840	439,980
地方公共団体金融機構	4,022,481	435,700	222,858	4,235,323
市 中 銀 行	124,091	44,700	46,801	121,990
その他の金融機関	622,719	101,200	52,489	671,430
共 済 組 合 等	232,300	64,900	19,358	277,842
千 葉 県	123,224		61,456	61,768
合 計	16,260,541	1,343,200	1,340,438	16,263,303

（2）債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、12億9,834万9千円で6億346万4千円の減額（31.7%減）となった。

第6表 債務負担行為の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度
支出予定額	1,298,349	1,901,813
増 減 率	△31.7	△22.1

（3）将来にわたる財政負担額

債務負担行為未払残高に市債現在高を加えた、将来にわたる財政負担額の総額は175億6,165万2千円となり、令和元年度の標準財政規模124億8,162万1千円に占める割合は140.7%で、前年度の数値147.4%から6.7ポイントの減となった。

5. 基金の状況

(1) 積立基金の状況

令和元年度末における一般会計の積立基金総額は、20億93万1千円で、前年度末に比べ1,389万5千円の増額（0.7%増）となった。

第7表 積立基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度積立内訳			令和元年度 取崩し額	令和元年度末 現 在 高
		預金 利子	寄附金 等収入	平成30年度 決算剰余金 積立金等		
東金市財政調整 基金	1,347,254	220	11,793	220,000	200,000	1,379,267
東金市社会福祉 事業基金	333,904	33	1,121		1,753	333,305
東金市育英事業 基金	86,742	17				86,759
東金市教育施設 及び衛生施設基金	5,132	1	23			5,156
みどりのふるさと 基金	213,902	45	1,057	243	18,905	196,342
東金市減債基金	102					102
東金市森林環境 譲与税基金				2,206		2,206
合 計	1,987,036	316	13,994	220,243	220,658	2,000,931

(2) 定額運用基金の状況

令和元年度末における定額運用基金の総額は、4億1,388万1千円であり、前年度に比べ12万8千円の増額となった。

第8表 定額運用基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度増減内訳			令和元年度 取崩し額	令和元年度末 現 在 高
		預 金	預金利子等	不動産		
東金市土地開発基金	413,753		128			413,881

II. 主要な施策の成果

1. 総務費（2款）

（1）広報事務

所管 秘書広報課

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

(単位：千円)

予算額	18,565	決算額の財源内訳				
決算額	18,022	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,243	15,779

広報活動については、行政情報や市政に関する情報を的確に市民に提供するため「広報とうがね」を月2回発行し、ホームページにも掲載した。

ホームページについては、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課の迅速な情報発信体制を確保するとともに、利便性の向上に努めた。

更に、令和元年5月から新規に公式インスタグラムを開設し、東金市の観光や特産品などの情報を全国に向け発信した。

広聴活動については、「市長への手紙」「市長へのメール」などにより、市民からの御意見・御要望等を把握し、関係課との連携により対応した。

主な費用は次のとおりである。

- ・ 広報紙制作業務委託料（平成31年4月15日号～令和2年4月1日号の24回
…印刷部数：506,900部、折込部数：441,600部） 13,879,944円
- ・ 東金市公式ホームページシステム借上料（12か月分） 2,380,560円

（2）ふるさと納税推進事業

所管 財政課

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

(単位：千円)

予算額	7,967	決算額の財源内訳				
決算額	7,889	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,889	

本市以外に在住の個人から本市に寄附をしていただいた場合に、寄附額に応じた返礼品を送付した。なお、返礼品は寄附額の3割以内で、本市の地場産品を発送した。

寄附件数（ふるさと納税）は1,109件であり、事業費の内訳は次のとおりである。

- ・ 返礼品費用 7,222,798円
- ・ 寄附者との通信費用 75,180円
- ・ ポータルサイト等の費用 590,545円

(3) 協働推進事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	2,147	決算額の財源内訳				
決算額	2,049	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,049

「市民との協働」の具体的な取組として、市民活動団体やボランティアグループなどを対象とする《NPO推進型》協働事業を3事業実施するとともに、令和2年度実施事業として1事業の提案を採択した。また、「地域まちづくり協議会」を対象とする《地域活性化型》協働事業を4事業実施するとともに、令和2年度実施事業として3事業の提案を採択した。

また、将来のまちづくりの担い手育成を目的として小学生から高校生までの生徒たちが主体的に取り組む活動に対し補助金支給等の支援を行う「青少年まちづくり活動」については、4つの活動への支援を行った。

なお、これらの事業・活動の採択に当たり、東金市協働推進市民会議の委員による審査を実施した。

主な費用は次のとおりである。

- ・ 東金市市民提案型協働事業《NPO推進型》 補助金（3団体3事業） 491,766円
- ・ 東金市市民提案型協働事業《地域活性化型》 補助金（3団体4事業） 1,196,951円
- ・ 東金市青少年まちづくり活動補助金（4グループ4活動） 140,076円
- ・ 東金市協働推進市民会議 委員報酬 195,000円

【令和元年度東金市市民提案型協働事業《NPO推進型》実施団体一覧】(単位：円)

団体名 提案事業名	事業概要	事業費 (うち補助金額)
特定非営利活動法人基本塾 発達障がいを知る事業	発達障がいを抱える子どもたちへの理解・関心を高め、適切な支援・関わりができる環境の構築を目指し、教職員対象及び一般対象の講演会・研修会を開催した。	255,956 (200,000)
求名駅前区長寿会ひまわりネットワーク いきいき高齢者健康サロン	求名駅前区及び近隣地域に住む高齢者の認知症予防・介護予防・健康増進を目的として、介護予防体操や脳トレゲームなどの実施により「憩いの場」を創るサロン活動を推進した。	91,766 (91,766)
東金市郷土研究愛好会・東金関寛斎顕彰会 歴史と文化のまち東金をみんなで学ぼう	東金の歴史と文化を学び、その研究成果等を東金市民をはじめ広く世に発信し、後世に引き継ぐため、歴史・文化に関する展示会や講演会を開催した。	363,543 (200,000)
計 3団体3事業	事業費 (うち補助金額)	711,265 (491,766)

【令和元年度東金市市民提案型協働事業《地域活性化型》実施団体一覧】（単位：円）

団 体 名 提 案 事 業 名	事 業 概 要	事 業 費 (うち補助金額)
丘山振興会 丘山地域活性化支援「おかやま 振興応援隊」	丘山振興会だよりの発行及びフェイスブックの運用、花いっぱい運動、匠セミナーなどの実施により、情報共有や景観整備、住民同士の交流を図り、郷土愛の醸成や地域コミュニティの強化を図った。	303,753 (296,951)
日吉台地区まちづくり協議会 日吉台健康づくり活動事業	健康セミナーや健康体操教室の実施により、楽しみながら健康づくりを促進することで健康意識の向上と地域コミュニティの強化を図った。	369,089 (300,000)
日吉台地区まちづくり協議会 日吉台地域安全パトロール隊	地区住民が交代で防犯パトロールを実施することにより、地域の自主防犯意識の向上と地域コミュニティの強化を図った。	368,100 (300,000)
田間地区まちづくり協議会 田間物語 第5章「リレマラソン」	誰でも気軽に参加できる「リレマラソン」を実施し、住民の友好・融合・交流を図った。	891,079 (300,000)
計 3団体4事業	事 業 費 (うち補助金額)	1,932,021 (1,196,951)

【令和元年度東金市青少年まちづくり活動 実施グループ一覧】（単位：円）

グ ル ー プ 名 提 案 活 動 名	活 動 概 要	補助金額
千葉県立東金商業高等学校 Choose My Life え〜ことしよう Eco東商プロジェクト	東金商業高校の有志メンバーが中心となり、東金の花である“桜”をモチーフにした紙ストローを製作した。プラスチックストローに代わるエコな紙製のストローを市内のお祭りなどのイベントで配布することで、環境問題の啓発及び東金市のPRを行った。	50,000
千葉県立東金特別支援学校あたり まえ防災隊 「あたりまえ防災」で災害に 強いまちづくりvol. IV	東金特別支援学校の生徒会を中心に、防災ウォークラリーの開催、防災をテーマとしたオリジナルの歌や振付けの披露、災害時に使える知識に関する動画のYoutubeへの投稿を行い、地域における防災意識の向上を図った。	43,294
東金高校番組制作同好会 東金御殿の門を再建する 番組を作成しよう	東金高校の番組制作同好会の生徒たちが、東金の歴史に詳しい人物にインタビューを行い、徳川家康公の別荘（東金御殿）の門の再建による新たな観光拠点の創出を提案する番組を制作することで、歴史の分野から東金市のPRを行った。	5,702
千葉学芸高等学校吹奏楽部 音楽でいっぱい街♪東金2	千葉学芸高校の吹奏楽部の生徒たちが、介護施設やふれあいセンター、児童館といった様々な施設・場所で演奏を行って多くの人とふれあい、音楽を届けることで、東金の街の活性化を図った。	41,080
計 4グループ4活動	補助金額	140,076

(4) 総合交通計画推進事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	17,381	決算額の財源内訳				
決算額	16,795	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					9,077	7,718

東金市地域公共交通会議の運営に対し、補助金を交付した。当該会議は、公共交通の空白地域における高齢者など交通弱者をはじめとする市民の交通手段の維持・確保を目的とし、対策を協議するものである。市では、当該会議における協議などを踏まえて、平成28年3月に「第2次東金市総合交通計画」を策定しており、当該計画に盛り込まれた事業を推進した。

なお、デマンド型乗合タクシーについては、平成23年度に策定した「東金市総合交通計画」及び「デマンド型乗合タクシー実証運行計画」に基づき、平成24年10月から平成26年3月までの実証運行を経て、平成26年4月から市内全域運行（本格運行）を開始しており、誰もが安心して利用しやすい環境を実現するため、ユニバーサルデザイン型車両を一部導入するなど、利便性の向上に努めている。

事業費の内訳は次のとおりである。

＜東金市地域公共交通会議運営費＞

東金市地域公共交通会議補助金 295,773円

＜デマンド型乗合タクシー運営費＞

- ・ 運行業務委託料（1日当たり基本車3台） 13,183,274円
- ・ 予約配車システム運営業務委託料 1,517,280円
- ・ 予約センターオペレーター（非常勤職員3人分）の報酬等 1,682,136円
- ・ 消耗品等事務費・通信費等事務費 117,002円

【デマンド型乗合タクシー利用実績】

(平成24年10月運行開始)

年度	利用者数		利用登録者数 (累計)	運賃収入
	延べ	1日当たり		
平成29年度	12,375人	50.7人	4,858人	4,546,800円
平成30年度	13,927人	57.1人	5,156人	5,196,300円
令和元年度	12,225人	50.9人	5,439人	4,631,400円

※平成25年度は公平・丘山・源地区を対象地域とし、平成25年10月から正気地区、平成26年2月から大和地区を対象地域に追加

※平成26年度からは市内全域が対象地域

(5) バス路線確保対策事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	20,437	決算額の財源内訳				
決算額	20,171	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,082	16,089

民間バス路線の廃止などに伴う公共交通の空白地域において、高齢者など交通弱者をはじめとする市民の交通手段の確保を目的とし、「市内循環バス」福岡路線と豊成路線の運行を事業者への委託により実施するとともに、旧国鉄バス布田線の廃止路線において代替運行（上布田線）を行っている事業者に対し補助金を交付した。

主な費用は次のとおりである。

- ・バス運行業務委託料（市内循環バス 福岡路線） 8,840,391円
- ・バス運行業務委託料（市内循環バス 豊成路線） 6,301,188円
- ・バス路線確保対策費補助金（上布田線） 5,009,760円

【市内循環バス利用実績】

区分	年度	利用者数			運賃収入
		延べ	1日当たり	1便当たり	
市内循環バス (福岡路線)	平成29年度	11,172人	45.8人	9.2人	1,633,600円
	平成30年度	11,442人	46.9人	9.4人	1,640,800円
	令和元年度	9,161人	31.7人	6.3人	2,112,600円
市内循環バス (豊成路線)	平成29年度	7,181人	29.4人	5.9人	991,200円
	平成30年度	7,053人	29.0人	5.8人	981,100円
	令和元年度	6,328人	21.9人	4.4人	1,523,000円

【上布田線利用実績】

区分	年度	利用者数		
		延べ	1日当たり	1便当たり
上布田線	平成29年度	15,334人	42.0人	5.0人
	平成30年度	21,770人	59.6人	7.1人
	令和元年度	18,142人	49.7人	6.0人

(6) 総合計画策定事業**所管 企画課****1 項 総務管理費 6 目 企画費**

(単位：千円)

予算額	7,569	決算額の財源内訳				
決算額	7,327	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,327

令和2年度をもって終了する現行の「東金市第3次総合計画」に続く第4次総合計画の策定に向け、総合計画審議会の開催や計画策定に係る基礎調査等を行ったほか、総合計画市民会議や地区別懇談会、アンケート（市民及び転出入者）を実施し、市の現状や将来像及び基本構想の体系案について広く市民の意見を聴取するなどして、次年度の総仕上げに向けた取組を行った。

なお、事業費の主な内訳は以下のとおりである。

- ・ 総合計画審議会開催に係る委員報酬 270,000円
- ・ 計画策定に係る基礎調査等の支援業務委託料 7,007,000円

主な内容：市民アンケートの実施・集計、審議会等各種会議における資料作成及び運営支援、新計画における施策体系の整理・検討の支援など

(7) 防犯対策事業**所管 消防防災課****1 項 総務管理費 7 目 交通安全防犯対策費**

(単位：千円)

予算額	27,386	決算額の財源内訳				
決算額	26,951	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,228			20,723

防犯灯維持管理費の負担軽減を図るため、市内防犯灯のLED照明器具への交換などを行った。

業務内容及び費用は次のとおりである。

○光熱水費

防犯灯及び防犯カメラ電気料金 2,236,933円

○委託料

防犯カメラ保守点検委託料 327,800円

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

○機械借上料

- ・ LED防犯灯賃貸借（平成31年4月1日～令和2年3月31日） 7,612,500円
- 契約期間 平成25年10月1日～令和5年9月30日・LED防犯灯6,000基リース代

総額 76,125,000円（月額 634,375円）

- ・LED防犯灯賃貸借（その2）（平成31年4月1日～令和2年3月31日） 458,388円
 契約期間 平成26年2月1日～令和6年1月31日・LED防犯灯340基リース代
 総額 4,583,880円（月額 38,199円）

○工事請負費

- ・防犯灯設置工事 1,048,520円
- ・防犯カメラ設置工事 701,460円
 求名第2公園周辺 1台

○負担金及び補助金

- ・東金警察署管内防犯組合連合会負担金 1,068,000円
- ・千葉犯罪被害者支援センター会費 20,000円
- ・東金市防犯組合補助金 575,000円
- ・防犯灯維持管理事業補助金 2,766,000円

○その他

その他事務等に係る費用 10,136,265円

（8）自治活動活性化促進事業

所管 地域振興課

1項 総務管理費 9目 地域振興費

（単位：千円）

予算額	23,632	決算額の財源内訳				
決算額	23,312	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,500	20,812

○一般コミュニティ助成事業補助金

（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行っているコミュニティ助成事業において田間地区の事業が採択され、同センターからの助成金により田間地区に対し補助金を交付した。

地区	事業内容	品名	事業費	補助金額
田間地区	田間地区のコミュニティ活動に必要なイベント用品の整備	テント他、イベント用備品	2,516千円	2,500千円

○区長報酬

市と市民との緊密な連絡を図るため設置・委嘱した区長に対し、報酬を支払った。

区長77人×年額96,000円＝7,392,000円

○自治振興交付金

市の区域内に設置された行政区の円滑な運営を図るため、行政区に対して区長活動費、役員活動費及び事務費を支払った。

- ・区長活動費 1世帯当たり110円 1,796,080円

- ・区役員活動費 各区の世帯数に応じて東金市区長及び区長代理設置規程第7条により算出された金額 3,971,000円
- ・事務費 1世帯当たり440円 7,184,320円
- 合 計 12,951,400円

自治活動の活性化を促進するため、寄附金額の50%に相当する額を指定された地区へ交付し、地区活動を支援した。

- ・寄附件数 33件
- ・寄附額 754,000円
- ・交付地区数 6地区
- ・交付額 377,000円

○記念品代

退任区長等（委嘱期間：区長2年以上、区長代理4年以上）に感謝状を出すための賞状筒を購入した。

- ・賞状筒 20人×300円=6,000円

○東金市区長会連合会交付金

市政の運営に協力寄与することを目的として区長により組織された区長会連合会に対し、事業費の一部を補助した。 85,250円

(9) 個人番号カード事務

所管 市民課

3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

予算額	16,382	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	9,193	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		9,193				

マイナンバー法に基づき、個人番号の通知カード及び個人番号カードの交付を行った。

なお、個人番号の通知カードの作成と送付、及び個人番号カードの申請受付や作成については、全ての市区町村が、地方公共団体が共同して運営する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に委任しており、通知カード及び個人番号カードの発行等に関連する事務に要する費用に相当する金額を、交付金として機構に対し交付している。

○主な事業内容

- ・個人番号カード交付数（令和2年3月31日現在） 9,851枚
- ・通知カードについては、出生等により新たに個人番号が付番された方や、紛失のため再交付を希望された方に対し交付した。

○主な費用

- ・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 8,031,600円
- ・臨時職員の賃金及び非常勤職員の報酬等 1,145,303円

2. 民生費（3款）

（1）在宅高齢者福祉サービス事業

所管 高齢者支援課

1項 社会福祉費 3目 老人福祉費

（単位：千円）

予算額	1,960	決算額の財源内訳				
決算額	1,793	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					753	1,040

70歳以上の方に対する鍼灸等の施術を受ける際の費用の一部（500円／回）の助成、65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯に対する居宅内の掃除や除草等の軽易な日常生活上の援助（月1回4時間まで）に係る所要費用であり、主なものは次のとおりである。

- ・ 鍼灸・按摩・マッサージ助成事業給付費（利用券交付 145人） 374,500円
- ・ 軽度生活援助委託料（利用者 105人） 1,399,228円

（2）あんしん電話事業

所管 高齢者支援課

1項 社会福祉費 3目 老人福祉費

（単位：千円）

予算額	8,922	決算額の財源内訳				
決算額	8,234	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,175	7,059

一人暮らし及び高齢者のみの世帯の高齢者が、急病等の緊急対応や相談連絡時において、迅速かつ適切な対応が図れるように居宅内に緊急通報装置を設置するための所要経費である。

- あんしん電話事業委託料（設置台数 166台） 8,163,525円

（3）身体障害者等居宅サービス事業

所管 社会福祉課

1項 社会福祉費 4目 障害福祉費

（単位：千円）

予算額	142,508	決算額の財源内訳				
決算額	141,185	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		70,485	35,459		4	35,237

障がいを取り除き、又は軽減し日常生活能力等を回復させるための医療費の給付や日常生活が向上できるよう補装具費の給付等を行った。障がい者（児）等が居宅において生活するうえで、家族の経済的、精神的負担を軽減し福祉の増進を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- 自立支援医療費（更生医療…対象者18歳以上） 125,687,304円
 - ・入院（延101件）
 - ・入院外（延729件）
- 自立支援医療費（育成医療…対象者18歳未満） 444,245円
 - ・入院（延7件）
 - ・入院外（延4件）
- 自立支援医療費（療養介護医療…対象者18歳以上） 4,189,410円
 - ・入院のみ（延60件）
- 身体障害者補装具給付費 9,307,092円
 - ・購入（延52件）
 - ・修理（延39件）

（４）自立支援給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

（単位：千円）

予算額	1,112,769	決算額の財源内訳				
決算額	1,107,481	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		541,301	275,277		3,648	287,255

障がいの程度や勘案すべき事項を踏まえ、障がい福祉サービスの支給決定を行った。障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）や手帳の有無にかかわらず、障がい者（児）等が必要とするサービスを利用できるよう支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・介護給付費等（実利用件数 延10,006件） 885,429,804円
- ・障害児通所給付費（実利用件数 延3,327件） 214,061,587円
- ・グループホーム等運営費補助金（交付先 14事業者） 4,798,881円
- ・障害者グループホーム等入居者家賃補助金（利用者数 30人） 3,191,000円

（５）重度心身障害者医療給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

（単位：千円）

予算額	101,845	決算額の財源内訳				
決算額	96,785	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			42,250		12,229	42,306

重度の身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）に医療費の助成を行い、健康・福

社の増進と医療費負担の軽減を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

重度心身障害者医療費給付費（684人） 95,350,380円

（6）後期高齢者人間ドック助成事業

所管 国保年金課

1 項 社会福祉費 7 目 後期高齢者医療費

（単位：千円）

予算額	8,084	決算額の財源内訳				
決算額	7,840	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,679	3,161

後期高齢者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため人間ドックの助成を行った。

- ・人間ドック助成金額 7,839,509円
- ・人間ドック受検者数 185人

（7）保育所運営内部事務

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

（単位：千円）

予算額	122,926	決算額の財源内訳				
決算額	112,828	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		240			1,942	110,646

公立保育施設の運営、保育士等の研修、巡回指導の実施が主なものである。

（年度別・施設別の入所園児数の状況）

（単位：人）

施設名	定員	令和2年度	令和元年度	平成30年度
第1保育所	130	92	108	121
第2保育所	130	106	104	120
第3保育所	70	58	60	64
第4保育所	120	78	90	99
第5保育所	90	64(2)	66	65
合計	540	398(2)	428	469

※各年度4月1日時点数値

※第5保育所は令和2年度から福岡こども園になり、幼稚園的利用の児童を内数として（）に記載した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・賃金及び報酬
 臨時保育士（20人）、臨時調理師及び保育補助（2人）
 臨時子育て支援員研修受講済み者（4人）
 非常勤保育士（9人）、非常勤時間外保育士（12人）、
 非常勤子育て支援員研修受講済み者（16人）
 非常勤保育補助（15人）、非常勤調理補助（6人）等 96,428,421円
- ・消耗品費
 専門家の巡回指導に必要な保育材料を含む 307,197円
- ・安全安心管理システム委託料
 （保護者向け携帯電話連絡網システム） 196,200円

（８）保育委託事業

所管 こども課

２項 児童福祉費 １目 児童福祉総務費

（単位：千円）

予算額	132,637	決算額の財源内訳				
決算額	123,437	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		25,374	26,403		17,254	54,406

市内外の私立保育所への管内・管外保育委託、集団生活や自宅での保育が困難な児童の病後児保育事業の委託、及び市内私立認定こども園が実施する特別保育事業や保育士配置改善事業に対する補助並びに市内の私立認可保育施設に勤務する保育士等に係る給与の処遇改善を図る事業者に補助を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・管内保育委託料 62,629,650円
 委託先：八坂台はぐくみの森保育園（平成31年4月開園：定員数105名）
- ・管外保育委託料 14,841,920円
 委託先：千葉市、山武市、九十九里町、横芝光町、八街市、旭市、睦沢町の13保育所
 （対象児童数21名）
- ・病後児保育事業委託料 6,687,236円
 委託先：チョコ丸（りゅうクリニック内）延べ利用者数50名
- ・特別保育事業補助金 17,256,500円
 （地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業）
 交付先：私立認定こども園1か所、私立保育園1か所
- ・保育士配置改善事業補助金 11,001,760円
 （基本分、一歳児加算分）
 交付先：私立認定こども園1か所、私立保育園1か所
- ・保育士処遇改善事業補助金 11,020,000円
 交付先：私立認定こども園1か所、私立保育園1か所、私立小規模保育事業7か所

(9) 放課後児童健全育成事業

所管 こども課

2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	103,110	決算額の財源内訳				
決算額	98,473	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		24,530	16,348		45,986	11,609

放課後児童健全育成事業実施のため、公設公営による学童クラブを運営した。

平成31年4月1日時点の通年利用登録児童数は478人であった。

学童クラブの実施状況：平成31年4月1日～令和2年3月31日（単位：人）

施設名	定員	通年利用登録児童数	一時利用児童数
東小第1学童クラブ	58	63	17
東小第2学童クラブ	58	59	16
鶉嶺小第1学童クラブ	37	31	7
鶉嶺小第2学童クラブ	38	34	18
鶉嶺小第3学童クラブ	38	38	19
城西小学童クラブ	35	43	9
正気小学童クラブ	72	61	41
豊成小第1学童クラブ	35	34	5
豊成小第2学童クラブ	35	33	7
源小学童クラブ	25	0	4
日吉台小学童クラブ	54	44	31
丘山小学童クラブ	9	9	2
福岡小学童クラブ	34	40	8
大和地区学童クラブ	40	45	10
合計	568	534	194

※登録児童数が定員を超えるのは、退室による年度途中の利用開始者を含むため。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 賃金及び報酬 支援員（13人）、補助員（52人）、夏季補助員（18人）
74,732,386円
- ・ 消耗品費、備品購入費
1,198,192円
- ・ 学童クラブ利用児童の間食代
11,079,414円

(10) 子ども医療費扶助事業

所管 子育て支援課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	173,233	決算額の財源内訳				
決算額	164,428	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			48,896		3,066	112,466

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、0歳から中学校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費等の助成を行った。

また、令和元年8月から対象を拡充し、高校生相当年齢までの入院に係る医療費等の助成を行った。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・医療費助成費 158,737,785円
助成件数（現物給付79,749件、償還払173件※うち高校生7件）
- ・審査事務手数料 5,292,455円
- ・通信運搬費等事務費 397,404円

(11) 子ども・子育て支援給付事業

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	475,099	決算額の財源内訳				
決算額	419,586	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		217,745	115,314			86,527

子ども・子育て新制度に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等に施設型給付費等を支給した。

(施設・事業所別入所者数の状況)

(単位：人)

		平成31年 3月31日時点		令和2年 3月31日	
		施設等数	入所者数	施設等数	入所者数
市内	私立幼稚園	1	74	1	76
	私立認定こども園	1	190	1	182
	小規模保育事業所	7	106	7	101
市外	公立保育所	6	7	4	5
	公立認定こども園	8	10	6	13
	私立認定こども園	—	—	1	1
	小規模保育事業所	4	3	3	3
	事業所内保育事業所	1	2	3	6
	家庭的保育事業所	2	4	2	3
合計		30	396	28	390

- ・施設型給付費（私立幼稚園、私立認定こども園、市外公立保育所、市内公立幼稚園）
204,266,403円
- ・地域型保育給付費（小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業）
160,368,140円
- ・一時預かり事業交付金（市内の私立幼稚園・私立認定こども園・小規模保育事業）
対象：9施設、延べ利用児童数：19,300人 8,691,200円
- ・延長保育事業交付金（市内の小規模保育事業）
対象：7施設、月平均利用児童数：84名 4,209,300円

(12) 認定こども園推進事業

所管 こども課

2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	515	決算額の財源内訳				
決算額	476	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		62				414

平成30年度末に策定した就学前児童施設の再編方針である「東金市就学前児童施設の今後のあり方について」の説明会を、保護者・市民を対象として計15回開催し、一定の理解を得た。その上で、本市初の公立認定こども園「福岡こども園」を令和2年度当初に開園した。

幼稚園と保育所のソフト面の一体化を進めるため、両職員の合同研修を行なった。

本市の子ども・子育て施策に係る需給計画として位置付けられる「第2期東金市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和2～6年度）を、東金市子ども・子育て会議での審議を経て策定した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・講師謝礼（幼保合同研修会3回外） 120,000円

開催日	講師	研修会テーマ	参加者数
8月3日	増田まゆみ (湘南ケアアンド・エデュケーション研究所 所長)	地域で安心して子育てをするために～幼保連携型認定こども園としてのあり方を考える～	83名
8月6日	松嵜 洋子 (千葉大学教育学部 教授)	幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を共有する	66名
2月14日	石井 章仁 (大妻女子大学 家政学部 准教授)	子どもの育ちを可視化する～写真で伝える子どもの姿～	26名

	開催日	議 題
第1回	9月26日	福岡こども園の利用定員について 第2期東金市子ども・子育て支援事業計画のスケジュール等について
第2回	1月30日	第2期東金市子ども・子育て支援事業計画（案）について
第3回	3月24日 （書面開催）	第2期東金市子ども・子育て支援事業計画（最終案）について

(13) 児童手当支給事業

所管 子育て支援課

2 項 児童福祉費 3 目 児童措置費

(単位：千円)

予算額	804,051	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	780,868	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		537,605	119,400			123,863

児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としたものである。

中学校修了前の児童（15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童）を養育している全ての方を対象に、以下のとおり児童手当を支給した。

○支給月額（児童1人当たり）

- ・ 0歳から3歳未満 15,000円
- ・ 3歳から小学生（1子・2子） 10,000円
- ・ " （3子以降） 15,000円
- ・ 中学生 10,000円

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 児童手当 780,135,000円
- ・ 通信運搬費等事務費 733,008円

(14) 生活保護扶助事務

所管 社会福祉課

3 項 生活保護費 2 目 扶助費

(単位：千円)

予算額	1,594,018	決算額の財源内訳				
決算額	1,591,409	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,194,480	34,003		37,200	325,726

令和元年度の平均保護世帯数は677世帯、被保護人員861人で、保護率は14.7‰（パーミル）である。（1‰…1,000分の1）

なお、扶助区分別の構成は次表のとおりで、医療扶助が56.6%と高い構成比となった。

【事業費の内訳】 (単位：円・%)

区分	支出額	構成比	
扶助費	生活扶助	383,510,197	24.1
	住宅扶助	228,373,501	14.4
	教育扶助	5,365,174	0.3
	介護扶助	50,594,624	3.2
	医療扶助	899,157,789	56.6
	出産扶助	0	0.0
	生業扶助	1,614,482	0.1
	葬祭扶助	3,399,501	0.2
	進学準備給付金	100,000	0.0
	就労自立支援給付金	454,025	0.0
	小計	1,572,569,293	98.9
保護施設事務費 及び委託事務費	17,469,710	1.1	
合計	1,590,039,003	100.0	

- ・ 行旅病人等援護費 591,020円 (3件… 葬祭費、死体検案料)
- ・ 墓地埋葬等援護費 779,412円 (5件… 葬祭費、死体検案料)

3. 衛生費（4款）

（1）医療センター推進事業

所管 医療センター推進課

1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費

（単位：千円）

予算額	637,510	決算額の財源内訳				
決算額	637,395	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					31	637,364

事業内容については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター評価委員会共同設置規約に基づく評価委員会の開催及び病院事業特別会計繰出金である。

評価委員会の開催については、第1回評価委員会（令和元年7月18日開催）において、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの平成30事業年度の業務実績報告書及び平成30年度財務諸表に対する意見聴取を行った。

病院事業特別会計繰出金については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターに対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の財源として設立団体が負担すべき費用を、病院事業特別会計へ支出したものである。

事業費の内訳は次のとおりである。

・非常勤職員報酬（評価委員報酬）	65,000円
・評価委員会議旅費	8,360円
・評価委員会その他経費（通信運搬費、食糧費等）	50,901円
・病院事業特別会計繰出金	637,270,833円

（2）看護師修学資金貸付事業

所管 医療センター推進課

1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費

（単位：千円）

予算額	106,000	決算額の財源内訳				
決算額	106,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					26,097	79,903

東千葉メディカルセンターの看護師確保と地域における看護師育成への寄与を目的として、城西国際大学看護学部にて修学する看護学生で、卒業後に東千葉メディカルセンターに就職を予定している者に対し、修学金及び入学支度金の貸付けを行った。

貸付金の内訳は次表のとおりである。

貸付対象者	修学資金等の内容	人数	計
平成28年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
平成29年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
平成30年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
令和元年度 貸付決定者	・修学金 年額1,200千円 ・入学支度金 500千円	20人	34,000千円
合 計		80人	106,000千円

(3) 母子健康診査事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	35,486	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	35,188	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		719	463		323	33,683

○妊婦・乳児一般健康診査（医療機関に委託）

安心して子どもを産み育てることができるよう、母子保健法に基づく妊婦と乳児の健康診査について医療機関への委託により実施した。

なお、疾病や異常の早期発見と経済的負担の軽減を図るため、妊婦一般健康診査は14回、乳児一般健康診査は2回の健診に係る費用を助成した。

妊 婦	481人（延3,518件）	乳 児	340人（延478件）
-----	---------------	-----	-------------

○乳幼児健康診査

1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査及び3歳児健康診査では、乳幼児の健康の保持・増進に関する日常生活全般にわたる指導と助言を行った。

また、健診の未受診児や経過観察児については、家庭訪問等により養育状況の把握に努めた。

・ 1 歳 6 か月児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の 健診事後の内訳(延)			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
9回	319人	297人	93.1%	167人	18人	105人	6人	1人

・ 2 歳児歯科健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	むし歯罹患者数	むし歯罹患率
9回	303人	274人	90.4%	30人	10.9%

・ 3 歳児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の 健診事後の内訳(延)			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
9回	350人	332人	94.9%	190人	33人	54人	26人	29人

○未熟児養育医療給付

身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、未熟児養育医療の給付を行った。

給付実人員	給付件数(延)	給付額
10人	21件	2,168,067円

(4) 健康診査事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	60,072	決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
決算額	58,100	432	950		497	56,221

市民の健康の保持増進を図るため、生活習慣病予防を重視した保健事業を実施した。

○健康診査

特定健康診査に準ずる健診として生活保護受給者を対象に実施している。

対象者数	受診者数	受診率	指導区分別人員			受診勧奨 (再掲)
			情報 提供	動機付け 支援	積極的 支援	
631人	22人	3.5%	19人	2人	1人	12人

【主な検査結果の要指導者数】

高血圧	脂質異常	耐糖能	肝疾患 (疑い含む。)	貧血 (疑い含む。)
19人	13人	18人	6人	0人

○各種がん検診

集団がん検診は、複数のがん検診（胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん）を1日で受けられるように実施し、集団検診を受けることができない方には、委託医療機関での個別検診（胃がん・乳がん・子宮頸がん）を実施するとともに、40歳代の乳がん検診については、検査方法を超音波とマンモグラフィを交互に行うかたちで実施した。

また、国の「新たなステージに入ったがん検診総合支援事業」により、子宮頸がん21歳、乳がん41歳女性の方に無料クーポン券を配付するとともに、31・36歳女性及び41・46・51・56・61歳の方には個別に通知し、受診勧奨を行った。なお、無料クーポンの利用率は、乳がん検診41.9%、子宮頸がん検診9.5%で平成30年度より増加した。検診受診者のうち、検診結果で精密検査が必要になった方には個別に結果の説明を行い、医療機関の受診を勧奨するとともに、結果について追跡調査を実施している。

・集団がん検診受診状況

検 診 名	対象者数	受診者数	受診率	精密検査内訳	
				要精検	が ん (疑い含む。)
胃がん	19,006人	2,817人	14.8%	151人	1人
大腸がん	19,006人	4,576人	24.1%	338人	8人
乳がん（超音波）	12,597人	1,046人	33.0%	33人	2人
乳がん（マンモグラフィ）		3,106人		87人	3人
子宮頸がん	14,219人	2,904人	20.4%	38人	1人
胸部検診（肺がん・結核）	19,006人	5,921人	31.2%	121人	7人

・個別がん検診

検 診 名	個別受診券利用者数	無料クーポン利用者数	受診者数計
胃がん	9人		9人
乳がん（超音波）	40人		40人
乳がん（マンモグラフィ）	64人	8人	72人
子宮頸がん	224人	14人	238人

・無料クーポン利用状況

検 診 名	発 行 枚 数	集団がん検診 受 診 者 数	個別検診 受 診 者 数	受 診 者 数 計	利 用 率
子宮頸がん検診	337枚	18人	14人	32人	9.5%
乳がん検診	329枚	130人	8人	138人	41.9%

・がん検診の受診者数と受診率の推移（集団・個別合計値）

年 度	項 目	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	肺がん
平成28年度	受診者数	3,212人	4,983人	4,415人	3,588人	6,492人
	受診率	17.6%	27.3%	34.3%	24.6%	35.6%
平成29年度	受診者数	3,169人	4,892人	4,387人	3,602人	6,525人
	受診率	16.7%	25.7%	34.8%	25.3%	34.3%
平成30年度	受診者数	3,025人	4,737人	4,235人	3,236人	6,191人
	受診率	15.9%	24.9%	33.6%	22.8%	32.6%
令和元年度	受診者数	2,826人	4,576人	4,264人	3,142人	5,921人
	受診率	14.9%	24.1%	33.8%	22.1%	31.2%

肺がん検診については胸部検診（結核検診を含む。）として、国民健康保険加入者の特定健康診査と同日に実施している。

○骨粗しょう症検診

成人女性における骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症の予防と早期の治療につなげることを目的として実施している。

40・45・50・55・60・65・70歳の女性へ検診案内を送付し、受診勧奨を実施しているが、令和元年度より前年度要指導者を対象外としたことにより、前年度と比べ減少（△109人）している。

対象者：25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性

受 診 者 数	検 診 結 果		
	異常なし	要 指 導	要 医 療
415人	175人	162人	78人

○成人歯科検診

歯周病の予防を目的としており、令和元年度より精密検査となった方の医療機関受診へつなげるため、集団検診から個別検診に変更した。

受診者数については前年度に比べ減少しているが、対象年齢を変更したためである。（△195人）

対象者：40・45・50・55・60・65・70歳の市民（令和元年度は20歳以上）

事前申込者数	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要指導	要精検
89人	38人	1人	8人	29人

(5) 予防接種事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	103,613	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	97,837	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,989	47		39	94,762

感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防することを目的に、山武郡市医師会等と契約を締結し、ふれあいセンターでの集団接種及び協力医療機関での個別接種を実施した。

子宮頸がん予防ワクチンの接種については、厚生労働省からの通知に基づき、引き続き接種後の反応と予防接種との因果関係が明確になるまでは積極的勧奨を見合わせている。

高齢者の肺炎球菌ワクチンの任意接種に係る接種費用の一部、また、先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を予定・希望する女性及び妊婦の夫の風しん（麻しん風しん混合）ワクチンの接種に係る接種費用の一部についてそれぞれ助成を行った。

令和4年3月31日までの間、風しんの追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、風しん抗体検査及び定期接種として、風しん第5期の予防接種を実施している。令和元年度は、昭和47年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの男性にクーポン券の発送を行った。

・令和元年度予防接種実績

区 分	対象者数	接種者数 (延)	集団接種 日数(延)	集団接種 医師数(延)	接種率
B C G	291人	303人			104.1%
麻しん風しん 混合	757人	719人	12日	36人	95.0%
水 痘	682人	618人			90.6%
日 本 脳 炎	2,150人	1,774人	17日	50人	82.5%
H i b 感染症	1,164人	1,179人			101.3%
小児の肺炎球菌 感染症	1,164人	1,220人			104.8%
B 型 肝 炎	873人	898人			102.9%

四種混合 (百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)	1,220人	1,255人			102.9%
二種混合 (ジフテリア、破傷風)	492人	388人			78.9%
ポリオ	1,220人	0人			0%
ヒトパピローマウイルス感染症	699人	0人			0%
高齢者インフルエンザ	17,112人	8,898人			52.0%
高齢者の肺炎球菌感染症	3,843人	613人			16.0%

- ・肺炎球菌ワクチン任意接種費用助成者数（対象：75歳以上。ただし、定期接種対象者を除く。） 1人
- ・風しんワクチン接種費用助成者数（対象：16歳以上50歳未満で妊娠を予定若しくは希望している女性又は妊娠している女性の夫） 8人
- ・風しん抗体検査受診者数（対象者：昭和37年4月2日生まれ～昭和54年4月1日生まれの男性） 549人
- ・風しん第5期予防接種者数 137人

(6) 浄化槽設置促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	7,062	決算額の財源内訳			
決算額	2,156	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		476	772		908

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、補助対象区域において新築及び家屋の建替えを伴わずに、単独処理浄化槽及びくみ取便所を、国庫補助指針に適合する機能を有する合併処理浄化槽に切り替える市民に対して浄化槽設置整備事業補助金を交付した。

事業内容及び補助金の交付実績は次表のとおりである。

種類	人槽	1基当たりの補助金の 交付上限額	補助基数	補助金交付額
単独処理浄化槽	5	512,000円	1	512,000円
からの転換	7	594,000円	2	1,188,000円

くみ取便所からの転換	5	432,000円	1	432,000円
合計			4	2,132,000円

(7) ごみ減量化・リサイクル推進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	835	決算額の財源内訳				
決算額	750	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					750	

ごみの減量化・リサイクルを推進するため、ゴミ資源化推進事業補助金の交付等を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ゴミ資源化推進事業補助金
(補助実績 42団体 年間回収量:紙類206,934kg、布類6,939kg) 213,873円
- ・生ごみ堆肥化装置設置事業補助金 (補助実績15基) 130,000円
- ・修繕料 (リサイクル倉庫4か所) 183,940円

(8) 浄化槽維持管理促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	8,273	決算額の財源内訳				
決算額	8,260	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,260

合併処理浄化槽の適正な管理の推進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行う市民に対し、合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付した。

事業内容及び補助金の交付実績は次のとおりである。

○主な補助要件

- ・合併処理浄化槽の処理対象人員が10人以下であること。
- ・合併処理浄化槽の設置場所が市内の公共下水道の供用開始区域及び農業集落排水の使用が可能な区域以外であること。
- ・浄化槽法第11条に基づく水質検査の結果が不適正でないこと。

- 補助金の額 合併処理浄化槽 1 基当たり 12,000円を上限（年度当たり 1 回に限る。）とする。
- 補助金交付件数 557件
- 補助金交付額 6,684,000円

(9) 住宅用省エネルギー設備導入促進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	2,610	決算額の財源内訳				
決算額	2,610	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,610			

地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用省エネルギー設備（太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電システム）を設置する市民に対し、補助金の交付を実施した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

住宅用省エネルギー設備設置費補助金 2,610,000円

(補助実績：太陽光発電システム 8 件、定置用リチウムイオン蓄電システム 20 件)

(10) 不法投棄防止事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 4 目 公害対策費

(単位：千円)

予算額	1,399	決算額の財源内訳				
決算額	1,371	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			23			1,348

不法投棄防止対策として、不法投棄監視員の登録や不法投棄監視カメラによる監視、不法投棄通報の有無にかかわらず職員による巡回パトロールを実施した。

また、市管理地に不法投棄され、行為者が判明しない廃棄物の回収や巡回パトロールを業務委託した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

不法投棄物収集業務委託料（年間回収量 5.4 t） 665,280円

(11) 家庭ごみ収集・処理事業

所管 環境保全課

2 項 清掃費 2 目 塵芥処理費

(単位：千円)

予算額	108,780	決算額の財源内訳			
決算額	108,627	国庫支出金	県支出金	市債	その他
					108,627
					一般財源

家庭系一般廃棄物は、地区別収集日程表に基づき、業務委託にて収集した。

指定ごみ袋の製作、指定ごみ袋取扱店からの受注及び配送、指定ごみ袋の在庫管理に係る業務委託を行い、一般廃棄物処理手数料を市へ納入する方法をとった。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○塵芥収集業務委託料 75,602,400円

家庭系一般廃棄物

- ・可燃ごみ（6ルート） 51,352,080円
- ・カン・ビン類（2ルート） 11,104,920円
- ・ペットボトル 7,651,800円
- ・金属類・乾電池・蛍光灯類 5,493,600円

○指定ごみ袋製作配送管理業務委託料 24,055,021円

・指定ごみ袋製作業務委託 20,263,728円

（特大袋） $59.7円 \times 126,000組 \times 1.08 = 8,123,976円$

$59.7円 \times 84,000組 \times 1.10 = 5,516,280円$

（大袋） $41.3円 \times 80,100組 \times 1.08 = 3,572,780円$

$41.3円 \times 53,400組 \times 1.10 = 2,425,962円$

（小袋） $26.1円 \times 13,200組 \times 1.08 = 372,082円$

$26.1円 \times 8,800組 \times 1.10 = 252,648円$

・指定ごみ袋配送管理業務委託 3,791,293円

○指定ごみ袋販売委託料 7,220,760円

・（特大袋） $20円 \times 214,246組 = 4,284,920円$

・（大袋） $20円 \times 126,083組 = 2,521,660円$

・（小袋） $20円 \times 20,709組 = 414,180円$

4. 農林水産業費（5款）

（1）水田農業等推進事業

所管 農政課

1項 農業費 3目 農業振興費

（単位：千円）

予算額	25,599	決算額の財源内訳			
決算額	22,814	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			7,428		15,386

東金市地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田の有効活用が図れる作物生産の拡大を支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○東金市水田農業推進事業補助金 15,344,000円

加工用米、飼料用米・米粉用米及びWCS用稲出荷による米の需給調整への取組に対する補助

- ・加工用米取組実績 833,293㎡（35人）
- ・飼料用米取組実績 1,586,060㎡（51人）
- ・米粉用米取組実績 1,069㎡（1人）
- ・WCS用稲取組実績 139,142㎡（8人）

※WCS（ホールクロップサイレージ）

…稲発酵粗飼料（稲の実と茎葉を同時に収穫し、発酵させた牛の飼料）

○千葉県飼料用米等拡大支援事業補助金 5,361,000円

新規需要米（飼料用米・米粉用米・WCS）による米の需給調整への取組に対する補助

- ・飼料用米（専用品種）取組実績 1,312,000㎡（37人）
- ・飼料用米（主食用品種）取組実績 301,000㎡（59人）
- ・米粉用米取組実績 1,000㎡（1人）
- ・団地化取組実績 141,700㎡（1人）
- ・WCS用稲取組実績 130,000㎡（8人）

○経営所得安定対策推進事業交付金 2,066,992円

経営所得安定対策及び米の需給調整の推進のため、東金市地域農業再生協議会における水田耕作台帳システムの運用や実施計画書の印刷等に要する経費に対する助成

(2) みのりの郷東金管理運営委託事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	8,000	決算額の財源内訳				
決算額	8,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,000

みのりの郷東金の管理運営について、東金元気づくり株式会社に委託し、指定管理料を支払った。

- ・ 指定管理料 8,000,000円
- ・ 指定管理期間 平成31年4月1日～令和4年3月31日

【東金元気づくり株式会社 令和元年度決算】

- ・ 売上総利益 164,587,644円…a
- ・ 販売費及び一般管理費 184,867,747円…b
- ・ 営業外収益（指定管理料含む。） 12,667,953円…c
- ・ 当期純利益 △7,612,150円 (=a-b+c)

(3) みのりの郷東金維持管理事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	16,964	決算額の財源内訳				
決算額	16,942	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					778	16,164

みのりの郷東金の維持管理として、レストランの換気扇及びトイレ照明器具の修繕工事を行い、施設の適正な維持管理と来場者の安全性の確保等を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 土地借上料 15,251,298円（敷地借上料 25,805㎡ 地権者9名）
- ・ 修繕料 511,280円

【主な修繕の内容】

(単位：円)

業務名	内容	費用
レストラン換気扇修繕工事	レストランの厨房用換気送風機が老朽化による故障のため、修繕工事を行った。	437,800
トイレ照明器具修繕工事	トイレの室内灯が落雷による故障のため、修繕工事を行った（男子2か所、女子2か所）。	73,480

(4) 多面的機能発揮促進事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	62,222	決算額の財源内訳				
決算額	62,075	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			45,486			16,589

農村地域の過疎化・高齢化により農道の草刈や農業用水路の泥上げ、農道への道普請等の多面的機能を維持するための共同活動に支障が生じていることから、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援することにより、地域の農業用施設等の保全管理や長寿命化、農村環境の保全を推進した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○多面的機能支払交付金 59,941,796円

各地区の認定対象面積に応じ交付金を支払い、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援した。

実施地区：18地区

○多面的機能支払交付金現地確認業務委託料 1,892,000円

多面的機能支払交付金に係る農用地・農道・水路等の保全活動の実施状況について現地見回りによる確認業務を行った。

対象地区：18地区 対象面積：922.65ha 農道・水路等延長：472.38km

○環境保全型農業直接支払交付金 296,000円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援したことにより、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図った。8,000円 / 10a

事業主体：有機栽培生産農業者団体 1団体

取組面積：370a × 8,000円 / 10a = 296,000円

(5) 農業次世代人材投資事業**所管 農政課****1 項 農業費 3 目 農業振興費**

(単位：千円)

予算額	3,223	決算額の財源内訳				
決算額	3,223	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,223			

経営の不安定な就農初期段階の原則50歳未満の青年就農者に対して、経営開始型の青年就農給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図った。

※年間給付額 1人当たり最大1,500,000円

- ・ 給付件数 3件
- ・ 給付金交付額 3,222,995円

(6) かんがい排水事業**所管 農政課****1 項 農業費 5 目 農地費**

(単位：千円)

予算額	8,000	決算額の財源内訳				
決算額	7,931	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,966	2,900		1,065

農業生産の基礎となる水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図るため、主要幹線排水路の改修を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
宮高倉川改修工事	工事延長 L=27.0m B型柵渠設置工(幅2.0m×高さ1.2m)	3,586,000
薬師堂排水路改修工事	工事延長 L=28.5m B型柵渠設置工(幅3.0m×高さ1.2m)	4,345,000

(7) 土地改良施設維持管理適正化事業**所管 農政課****1 項 農業費 5 目 農地費**

(単位：千円)

予算額	31,118	決算額の財源内訳				
決算額	30,918	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					21,533	9,385

平成27年度から令和元年度にかけて事業採択を受けた土地改良施設の整備補修工事に係る積立金を拠出した。また、蛭川湛水防除施設（水門、ポンプ施設、排水路）の各補修工事に対して負担金を支出した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

【工事関係】 (単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
幸田川 2 号水門整備補修工事	2 段ステンレス製手動ラック式スライドゲート 親ゲート：幅1.65m×高さ1.5m 子ゲート：幅0.9m×高さ0.6m N=1 門 ステンレス製手動ラック式スライドゲート ゲート：幅1.65m×高さ1.5m N=1 門	20,702,000

【負担金関係】 (単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
土地改良施設維持管理適正化 事業負担金	堀上川 1 号水門整備補修 幸田川 2 号水門整備補修 武射田排水機場水門整備補修 幸田川 5 号水門整備補修 の各工事に係る積立金の拠出	5,314,110
土地改良施設維持管理適正化 事業負担金 (事業主体：九十九里町)	蛭川排水機場（水門補修） に係る積立金の拠出	44,712
土地改良施設維持管理適正化 事業負担金 (事業主体：九十九里町)	蛭川排水機場 (真亀地区排水機場整備補修工事)	1,077,311
蛭川排水路補修工事 (事業主体：九十九里町)	蛭川排水路（河床コンクリート補修） ・全体事業費8,963,000円 国・・・・・・・・50.0% ・地元負担割合 大網白里市・・47.9% 東金市・・・・27.6% 九十九里町・・24.5% 上記、受益面積按分	1,238,136

5. 商工費（6款）

（1）商工団体支援事業

所管 商工観光課

1項 商工費 2目 商工業振興費

（単位：千円）

予算額	3,037	決算額の財源内訳				
決算額	2,902	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,902

産業の振興及び商店街並びに地域経済の活性化を図るため、商工団体等へ補助金等を支出した。

- ・千葉県指定団地協議会負担金 12,000円
- ・東金商工会議所事業補助金 800,000円
- ・商店街にぎわい推進事業補助金 974,560円
（商店街の街路灯維持管理経費の補助）
- ・東金商工会議所特別事業補助金 585,000円
（創業支援セミナー、商業活性化事業）
- ・東金商店街連合協同組合事業補助金 530,000円

（2）中小企業資金融資事業

所管 商工観光課

1項 商工費 2目 商工業振興費

（単位：千円）

予算額	149,220	決算額の財源内訳				
決算額	146,959	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					120,000	26,959

市内事業者が必要とする資金を融資する各種制度について、その事務処理等を円滑に進めるため、東金商工会議所へ交付金を交付した。

- ・中小企業資金融資事務交付金 4,500,700円

市制度融資運営のため貸付原資の一部を取扱金融機関に預託し、中小企業融資の円滑化を図った。

また、中小企業の振興を図るため、資金の融資を受けた中小企業に対し、利子補給又は保証料助成を行った。

中小企業資金融資（取扱金融機関 6行）
 預託額 120,000,000円
 融資枠（協調倍率 10倍） 1,200,000,000円

(市制度融資利用状況)			(利子補給)		
種 別	件 数	融資総額	種 別	件 数	利子補給額
運転資金	217件	1,433,050,000円	運転資金	217件	13,246,931円
設備資金	65件	479,438,000円	設備資金	65件	4,056,696円
計	282件	1,912,488,000円	サポート短期資金	69件	2,043,380円
			経営改善貸付	79件	2,967,040円
			計	430件	22,314,047円

(3) 企業誘致推進事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	36,489	決算額の財源内訳				
決算額	32,554	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						32,554

誘致企業に対して、企業誘致条例に基づく指定事業所奨励金の交付を行った。

令和2年3月末現在

	全 体	契 約 済		立 地 済	
		実 績	割 合	実 績	割 合
面 積	636,054㎡	636,054㎡	100%	636,054㎡	100%
区 画 数	51区画	51区画	100%	51区画	100%
企 業 数		36社		36社	

・ 指定事業所奨励金 32,545,700円（対象企業 3社）

(4) 観光施設維持管理事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 3 目 観光費

(単位：千円)

予算額	12,533	決算額の財源内訳				
決算額	12,308	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			343			11,965

観光施設の維持管理の実施及び敷地借上げにより、観光施設の利便の維持を図った。
 業務内容及び費用は次のとおりである。

○報償費 (八鶴湖水門管理)	30,000円
○需用費 (観光施設電気料金、水道使用料、修繕料等)	1,407,906円
○役務費 (通信運搬費、し尿処理手数料等)	17,567円
○委託料	
・観光施設管理清掃業務委託料 (雄蛇ヶ池・八鶴湖・山王台公園等の清掃・草刈、桜開花時期の八鶴湖周辺道路交通整理業務等)	5,038,272円
・植栽管理業務委託料 (倒木伐採・撤去作業)	1,294,000円
・首都圏自然歩道管理委託料	126,720円
○使用料及び賃借料	
・土地借上料 (雄蛇ヶ池観光道路敷地、八鶴湖公園利用者駐車場敷地、山王台公園駐車場敷地 計 9,053㎡)	3,684,726円
・水利権使用料 (八鶴湖への取水に係る十文字川水利権使用料)	578,850円
・簡易便所借上料 (雄蛇ヶ池駐車場への仮設トイレ設置)	124,260円
○原材料費 (八鶴湖植樹帯進入禁止柵設置用角杭、釘等)	6,194円

6. 土木費 (7 款)

(1) 道路維持管理費

所管 建設課

2 項 道路橋梁費 2 目 道路維持費

(単位：千円)

予算額	83,667	決算額の財源内訳				
決算額	77,585	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,099		4,600		70,886

市が管理する市道等の所管施設について、安全の確保や施設の機能維持を目的とした適切な維持管理を実施するための必要経費を執行した。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○需用費 (光熱水費・修繕料)	24,402,916円
・光熱水費：建設課が所管する道路照明や街路灯の電気料	5,164,126円

・修繕料：建設課が管理する道路、側溝、路肩、照明等に係る修繕料	19,238,790円
○委託料	45,960,419円
・街路樹整備委託料（季美の森地区、日吉台地区 ほか）	13,061,660円
・登記事務委託料（東中地区、福俵地区 ほか）	4,676,427円
・道路清掃業務委託料（市内全域）	13,229,432円
・舗装道路補修委託料（市内全域 155 t /年）	9,953,300円
・長寿命化計画策定業務委託料 （トンネル定期点検及び修繕計画策定）	3,817,000円
・側溝浚渫業務委託料（5か所）	1,222,600円
○原材料費 道路補修用材料費	4,037,274円

（２）道路新設改良事業

所管 建設課

２項 道路橋梁費 ３目 道路新設改良費

（単位：千円）

予算額	114,703	決算額の財源内訳				
決算額	113,711	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		47,455		35,400	24,578	6,278

歩行者の安全確保と地域間交通の円滑化を図り、暮らしやすい生活基盤を形成するため、市道0122号線（関内）及び市道0126号線（堀上）の歩道整備工事並びに市道0152号線（東中）の道路改良工事を実施した。

今後、東金と九十九里を跨ぐ作田川に架かる橋梁建設予定に伴い、橋梁詳細設計業務委託を実施した。

市道0122号線（関内）及び市道0126号線（堀上）歩道整備工事については、用地買収を実施した。

市道0152号線（東中）及び市道0117号線（福俵）道路改良工事については、用地買収を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業務名	内容	費用
市道0152号線（東中）道路改良工事	L = 100m	24,277,000
市道0122号線（関内）歩道整備工事	L = 84m	11,957,000
市道0126号線（堀上）歩道整備工事	L = 279.4m	25,498,000
市道0152号線（作田川）橋梁詳細設計業務委託	設計業務	34,100,000
市道0117号線（福俵）用地買収費	用地買収	8,195,260

市道0126号線（堀上）歩道整備工事に係る用地買収費	用地買収	1,213,850
----------------------------	------	-----------

（3）道路舗装等事業

所管 建設課

2 項 道路橋梁費 3 目 道路新設改良費

（単位：千円）

予算額	45,761	決 算 額 の 財 源 内 訳			
決算額	44,704	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		13,523		9,000	22,181

道路の排水処理を円滑に行い、生活環境の向上を図るため総延長22.8mの排水整備工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
市道3317号線（北之幸谷）排水整備工事	L = 22.8m	4,026,000

生活環境の向上、道路交通の円滑化を図るため市民生活に密着した「生活道路」総延長53.9mの舗装新設工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
市道1008号線（田間）舗装新設工事	L = 53.9m	4,653,000

平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、優先的に修繕を行う必要がある5橋の修繕工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
令和元年度橋梁修繕工事	N = 5 橋	28,886,000

（4）河川改修事業

所管 建設課

3 項 河川砂防費 1 目 河川費

（単位：千円）

予算額	20,000	決 算 額 の 財 源 内 訳			
決算額	18,277	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
				13,600	4,677

降雨による家屋等への浸水被害を軽減し生活環境の向上を図るため、市内主要水路の改修工事を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
台方区内線水路整備工事	L = 44.1m	16,720,000

(5) 公園・緑地維持管理事業

所管 都市整備課

4 項 都市計画費 3 目 公園費

(単位：千円)

予算額	76,931	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	76,311	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					337	75,974

公園利用者が、安全で快適に利用できるよう園内清掃や施設点検の業務委託、施設の修繕等を行い、公園・緑地等の適正な維持管理を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	決 算 額
公園管理清掃業務委託	都市公園・緑地等81か所 ほか	67,537,539
公園施設修繕	公園施設修繕	1,623,999
公園光熱水費	電気料金 51か所 上水道料金 45か所	3,988,834
土地借上	ときがね湖展望広場	1,798,200
公園遊具修繕工事	公園遊具修繕工事	986,720

(6) 地籍調査事業

所管 建設課

4 項 都市計画費 4 目 地籍調査費

(単位：千円)

予算額	128,100	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	125,602	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			92,250			33,352

正確な地図と簿冊（地籍図及び地籍簿）を作成するため、地籍調査業務委託を実施した。本事業による成果については法務局に送られ、登記簿の記載内容が修正されて地図が改められることとなる。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
地籍調査業務委託	① 実施地区：3-1地区 (北之幸谷地先ほか) 調査面積：2.16 k m ² 作業工程：地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成(閲覧)	121,000,000
	② 実施地区：15-1地区 (上武射田地先ほか) 調査面積：1.95 k m ² 作業工程：地籍図根三角測量、一筆地調査(地元説明会・境界立会・現地調査)、地籍細部測量、一筆地測量	

(7) 空家等対策事業

所管 都市整備課

5項 住宅費 1目 住宅管理費

(単位：千円)

予算額	601	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	596	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						596

空家等対策の推進に関する特別措置法による空家等対策の推進にあたり、市民サービスの向上と庁内連携体制強化を図るために空家情報をデータベース化した空家等管理システムの維持管理を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
東金市空家等管理システム設定業務委託	システム設定(Windows10対応に伴う。)	108,000
東金市空家等管理システム保守業務委託	システム保守	340,080
備品購入	デスクトップPC及びモニター購入	147,960

(8) 被災者住宅再建支援事業

所管 都市整備課

5 項 住宅費 3 目 住宅災害対応事業費

(単位：千円)

予算額	50,198	決算額の財源内訳				
決算額	18,386	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,586	9,924			2,876

令和元年台風第15号、第19号及び10月25日の大雨で被災した住宅の屋根・外壁等の修繕を行う被災者に修繕費の一部を支援、補助した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
被災住宅応急修理業務委託	災害救助法に基づく応急修理を14件実施	4,633,000
被災住宅修繕緊急支援事業補助金	被災住宅修繕緊急支援事業補助金を60件交付	13,598,000

<令和2年度への繰越分>

令和元年度における防災・安全交付金等の対象事業として採択されたことを受け、令和元年度補正予算(12月)に計上したが、年度内の予算執行が困難となり、令和2年度へ31,180千円を繰り越した。

7. 消防費(8款)

(1) 消防団施設・設備事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 3 目 消防施設費

(単位：千円)

予算額	6,547	決算額の財源内訳				
決算額	6,185	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,033	5,152

消防団車両の修理・車検等に関する費用及び消防機材・機庫の修理等を行った。

業務内容及び費用は次のとおりである。

○修繕料

- ・消防車両の点検修理及び車検に要した費用 16台 1,282,161円
- ・消防車両不具合等一般修理に要した費用 26台 1,299,520円
- ・小型動力消防ポンプの修理に要した費用 11台 331,861円
- ・消防機庫修繕 5か所 648,320円

○保険料		
・消防車両車検に伴う自賠責保険料	16台	135,730円
・消防機庫の建物損害補償（市有物件共済）	31か所	52,815円
・消防車両・赤バイク任意保険（市有物件共済）	36台	449,787円
○消防用器材購入費		
・角型組立水槽	5基	966,600円
・車両積載消火器	2本	37,080円
○自動車重量税		
・消防車両車検に伴う自動車重量税	16台	936,400円
○その他		
その他事務等に係る費用		44,400円

（２）防災対策事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 4 目 防災対策費

（単位：千円）

予算額	153,079	決算額の財源内訳			
決算額	152,386	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			698	142,896	8,792

防災設備の点検、備蓄品の補充、防災行政無線デジタル化工事（継続事業）を実施した。業務内容及び費用は次のとおりである。

○消耗品費		
・災害時用備蓄品等購入		306,072円
・災害対応地図、書籍、その他消耗品		334,857円
○光熱水費		
防災行政無線設備及び公衆無線LAN設備の電気料		660,757円
○修繕料		
簡易業務用無線装置、チェーンソー、発電機		286,110円
○通信運搬費		
防災行政無線及び公衆無線LAN設備の回線使用料等		2,710,063円
○委託料		
・防災行政無線の保守点検委託（東金市役所外10か所）		159,500円
・簡易業務用無線保守点検委託（東金市役所外14か所）		272,800円
・避難行動要支援者名簿管理システム保守業務委託		933,000円
・公衆無線LAN設備保守業務等委託（中央公民館外24か所）		1,076,484円
・防災行政無線デジタル化工事監理業務委託（令和元年度分）		3,600,000円
契約期間 平成29年度～令和2年度 委託料総額		16,794,000円

○工事請負費

防災行政無線デジタル化工事（令和元年度分） 139,296,000円

市役所及び丸山公園等37か所の子局工事、田間及び福俵の調整池、高倉川及び北幸谷川の水門に水位監視カメラ等の設備を設置した。

契約期間 平成29年度～令和2年度 工事請負代金総額 571,411,800円

○負担金補助及び交付金

- ・第3級無線従事者講習会負担金 27,000円
- ・自主防災組織設立補助金（400,000円×3団体） 1,200,000円
- ・東金市地域防災リーダー育成支援補助金（10,500円×1名） 10,500円
- ・自主防災組織運営費交付金（40,000円×33団体） 1,320,000円

○その他

その他事務等に係る費用 192,703円

（3）台風15号災害対応事務

所管 消防防災課

1項 消防費 4目 防災対策費

（単位：千円）

予算額	31,957	決算額の財源内訳				
決算額	31,940	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,475			29,465

被災者支援のための消耗品購入、土のう作製のため山砂を購入した。

業務内容及び費用は次のとおりである。

○消耗品費

- ・ブルーシート（3.6×3.6 300枚、3.6×5.4 700枚） 1,669,520円
- ・給水用ホース、ステンバンド、レインコート 30,874円
- ・マイカー線、補修テープ、木材、釘、土のう袋 115,665円
- ・被災者支援のための生活必需品（トイレットペーパー、バスタオル等） 82,215円
- ・その他消耗品 79,087円

○燃料費

- ・防災行政無線の自家発電装置燃料代 10,612円
- ・災害対応公用車燃料代 63,047円

○原材料費

山砂購入代（32t） 101,088円

○負担金補助及び交付金

- ・災害協定費用負担金（長野県安曇野市） 2,020,366円

○その他

- ・その他人件費及び事務等に係る費用 27,767,625円

(4) 台風19号災害対応事務

所管 消防防災課

1 項 消防費 4 目 防災対策費

(単位：千円)

予算額	22,231	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	21,044	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			35			21,009

被災者支援のための消耗品購入、災害備蓄用毛布の洗濯乾燥消毒に係る業務委託、福祉避難所における運営に係る業務委託を実施した。

業務内容及び費用は次のとおりである。

○消耗品費

- ・マイカー線、チェーンソー替刃、カラーラベル 66,801円
- ・補修テープ、木材、ベニヤ板 12,898円

○燃料費

- 災害対応公用車燃料代 11,525円

○委託料

- ・災害備蓄用毛布洗浄及び真空包装業務委託料 1,522,125円

台風15号から続く一連の災害により開設した避難所において、
 避難者に対し配布した災害備蓄用毛布1,125枚を再利用するため
 洗浄及び真空包装するもの
 期間：令和元年11月12日～令和2年1月31日

- ・福祉避難所運營業務委託料 34,514円

台風19号の接近により開設した指定避難所での生活において、
 何らかの特別な配慮を必要とする65歳以上の者に対し、
 特別養護老人ホームへの避難を判断し、福祉避難所を開設したもの
 期間：令和元年10月11日～令和元年10月13日

○原材料費

- 山砂購入代（12t） 38,610円

○その他

- ・その他人件費に係る費用 19,357,157円

8. 教育費（9款）

（1）小学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

2項 小学校費 2目 教育振興費

（単位：千円）

予算額	20,909	決算額の財源内訳				
決算額	20,874	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						20,874

プログラミング的思考力の育成や情報活力能力の向上等を図ることを目的に、ICT（情報通信技術）機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、全ての市立小学校に導入済み（リース）となった教育用タブレット機器の活用
の頻度は年々向上しており、多くの教科の授業において活用された。

主な事業費内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 需用費（修繕料） 558,129円
- ・ 役務費（通信運搬費） 223,668円
- ・ 使用料及び賃借料（機械借上料） 18,951,949円

（2）小学校児童就学援助事業

所管 学校教育課

2項 小学校費 2目 教育振興費

（単位：千円）

予算額	18,413	決算額の財源内訳				
決算額	15,997	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		78				15,919

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費などを支給した。

事業費内容及び費用は次のとおりである。

小学校児童就学援助事業に係る総支給額 15,996,906円（支給児童数 230人）

【参考 学校・項目別の支給額及び支給児童数】

学校名	学用品費	給食費	修学旅行費	校外学習費	新入学用品費	医療費
東小学校	718,578円 (54人)	2,297,227円 (54人)	199,500円 (7人)	62,200円 (10人)	461,400円 (15人)	0円 (0人)

鵠嶺小学校	675,947円 (48人)	2,031,361円 (48人)	242,056円 (10人)	24,880円 (4人)	789,600円 (16人)	0円 (0人)
城西小学校	457,395円 (30人)	1,366,952円 (30人)	162,400円 (7人)	43,540円 (7人)	405,000円 (8人)	1,173円 (1人)
丘山小学校	64,191円 (5人)	174,846円 (5人)	48,760円 (2人)	3,492円 (1人)	114,800円 (2人)	0円 (0人)
正気小学校	327,728円 (25人)	1,002,566円 (25人)	63,480円 (3人)	37,320円 (6人)	87,400円 (4人)	22,976円 (2人)
豊成小学校	225,209円 (15人)	664,589円 (15人)	141,990円 (6人)	6,220円 (1人)	354,400円 (7人)	0円 (0人)
福岡小学校	174,527円 (13人)	521,464円 (13人)	0円 (0人)	0円 (0人)	50,600円 (1人)	0円 (0人)
源小学校	59,150円 (4人)	175,322円 (4人)	21,217円 (1人)	3,360円 (1人)	50,600円 (1人)	0円 (0人)
日吉台小学校	105,200円 (7人)	325,670円 (7人)	0円 (0人)	6,220円 (1人)	10,000円 (1人)	0円 (0人)
小学校入学予定者 (新小学校1年生)	—	—	—	—	1,214,400円 (24人)	—

(3) 小学校施設整備事業

所管 教育総務課

2項 小学校費 4目 学校建設費

(単位：千円)

予算額	309,340	決算額の財源内訳				
決算額	297,538	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		60,561		228,800		8,177

教育環境の整備を図るため、鵠嶺小学校外1校空調設備設置工事等を行った。

また、鵠嶺小学校校内放送設備改修工事といった、老朽化した小学校施設に係る改修工事等を実施した。

業務委託については、小学校特定建築設備等定期検査業務委託を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
鵠嶺小学校外1校空調設備設置工事	空調設備を設置 ・鵠嶺小学校 普通教室20室 ・城西小学校 普通教室19室	83,905,200

東小学校外 1 校空調設備設置工事	空調設備を設置 ・東小学校 普通教室24室 ・豊成小学校 普通教室12室	78,516,000
正気小学校外 1 校空調設備設置工事	空調設備を設置 ・正気小学校 普通教室14室 ・福岡小学校 普通教室 8 室	64,206,000
丘山小学校外 2 校空調設備設置工事	空調設備を設置 ・丘山小学校 普通教室 8 室 ・源小学校 普通教室 9 室 ・日吉台小学校 普通教室11室	64,098,000
その他工事 6 件	・鵷嶺小学校校内放送設備改修工事 ・正気小学校外 2 校プール設備補修工事 ・城西小学校フェンス改修工事 ・城西小学校体育館放送設備改修工事 ・豊成小学校外 5 校防火設備改修工事 ・源小学校特別支援学級間仕切壁設置工事	5,678,850
小学校特定建築設備等定期検査業務委託	特定建築設備等定期検査及び各報告書作成	1,134,186
計		297,538,236

(4) 中学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

3 項 中学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	15,024	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	14,929	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						14,929

情報活力能力の向上や意見集約や分析ツールを活用した授業の充実等を図ることを目的に、ICT（情報通信技術）機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、全ての市立中学校に導入済み（リース）となった教育用タブレット機器の活用の頻度は年々向上しており、多くの教科の授業において活用された。

主な事業費内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 需用費（修繕料） 243,188円
- ・ 役務費（通信運搬費） 96,792円
- ・ 使用料及び賃借料（機械借上料） 11,841,651円

(5) 中学校生徒就学援助事業**所管 学校教育課****3 項 中学校費 2 目 教育振興費**

(単位：千円)

予算額	16,717	決算額の財源内訳				
決算額	12,192	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		189				12,003

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費などを支給した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

中学校生徒就学援助事業に係る総支給額 12,192,407円 (支給生徒数 137人)

【参考 学校・項目別の支給額及び支給生徒数】

学校名	学用品費	給食費	修学旅行費	校外学習費	新入学用品費	医療費
東金中学校	1,410,530円 (56人)	2,715,574円 (56人)	1,145,900円 (18人)	176,460円 (17人)	254,800円 (16人)	0円 (0人)
東中学校	665,207円 (27人)	1,303,992円 (27人)	488,400円 (8人)	114,180円 (11人)	107,400円 (6人)	0円 (0人)
西中学校	601,066円 (24人)	1,190,973円 (24人)	660,000円 (10人)	72,660円 (7人)	107,400円 (6人)	0円 (0人)
北中学校	290,590円 (12人)	561,134円 (12人)	206,841円 (3人)	51,900円 (5人)	67,400円 (2人)	0円 (0人)

(6) 中学校施設整備事業**所管 教育総務課****3 項 中学校費 4 目 学校建設費**

(単位：千円)

予算額	21,060	決算額の財源内訳				
決算額	2,466	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,466

老朽化した施設の改修を図るため、東金中学校外1校プールろ過装置改修工事等を行った。

業務委託については、中学校特定建築設備等定期検査業務委託を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
東金中学校外 1 校プールろ過装置改修工事	プール設備改修 ・東金中学校 配管腐蝕漏水改修 ・北中学校 カートリッジ交換	993,600
東中学校外 1 校防火設備改修工事	防火設備改修 ・東中学校 シャッター開閉機交換 ・西中学校 防火扉くぐり戸等調整	495,000
中学校特定建築設備等定期検査業務委託	特定建築設備等定期検査及び各報告書作成	977,814
計		2,466,414

<令和 2 年度への繰越分>

令和元年度における学校施設環境改善交付金の対象事業として西中学校武道館天井改修工事外 1 件が採択されたことを受け、令和元年度補正予算（12 月）に計上したが、年度内の予算執行が困難となり、令和 2 年度へ 18,576 千円を繰り越した。

(7) 幼稚園就園奨励事業

所管 学校教育課

4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費

(単位：千円)

予算額	2,231	決 算 額 の 財 源 内 訳			
決算額	2,200	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		733			1,467

幼児教育の振興、また保護者の教育費負担の軽減を図るため、市内在住の園児の保護者に対して保育料の減免を行う、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園へ補助金を交付した。なお、幼児教育・保育の無償化において、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が令和元年10月1日に施行され、本事業については改正法に基づく新たな事業に統合された。

事業内容及び費用は次のとおりである。

幼稚園就園奨励費補助金交付額 2,199,600円（対象園児数 29人）

【参考 園児年齢別の交付額及び対象園児数】

- ・ 3 歳児（7 人） 710,500円
- ・ 4 歳児（8 人） 553,600円
- ・ 5 歳児（14人） 935,500円

(8) 幼稚園施設整備事業

所管 教育総務課

4項 幼稚園費 2目 幼稚園建設費

(単位：千円)

予算額	36,886	決算額の財源内訳			
決算額	35,106	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		10,712		21,600	2,794

教育環境の整備を図るため、東金幼稚園外6園空調設備設置工事を実施した。

また、大和幼稚園自動火災報知設備改修工事といった、老朽化した幼稚園施設の改修工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
東金幼稚園外6園空調設備設置工事	空調設備を設置 ・東金幼稚園 保育室3室 ・嶺南幼稚園 保育室3室 ・公平幼稚園 保育室4室 ・城西幼稚園 保育室3室 ・丘山幼稚園 保育室2室 ・正気幼稚園 保育室5室 ・大和幼稚園 保育室3室	32,896,800
大和幼稚園自動火災報知設備改修工事	火災報知設備受信機交換 ・火災受信機交換 1台 ・ガス漏れ受信機交換 1台	1,210,000
嶺南幼稚園廊下床改修工事	廊下床材の張替 ・34m ²	999,000
計		35,105,800

(9) 文化財保護事務

所管 生涯学習課

5項 社会教育費 2目 文化財保護費

(単位：千円)

予算額	8,382	決算額の財源内訳			
決算額	8,165	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			36		3,704 4,425

市内に残る文化財の保護及び活用を図るため、関係者等による保護活動を支援し、展示・閲覧できない歴史資料をデジタル化し気軽に見られるよう市のホームページ上にて公開した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○東金市デジタル歴史館作成業務委託

3,703,860円

土器など考古資料18点、市指定文化財「植松是勝の数学書」など古文書14点、「東金町鳥瞰図」など絵画・絵図など21点をデジタル化し、東金市のホームページ「東金市デジタル歴史館」をリニューアルした。

(10) 公民館施設改修事業

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 3 目 公民館費

(単位：千円)

予算額	2,235	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	2,218	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						2,218

利用者が安全、快適に公民館施設を利用できるよう、各公民館の施設及び設備の修繕等を行った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
中央公民館第2和室エアコン工事	・中央公民館第2和室へのルームエアコンの設置工事	453,600
正気公民館トイレ修繕工事	・男女トイレ洋式便器へのウォシュレット便座の設置工事の実施 ・女子トイレ和式便器1器の洋式便器への交換、ウォシュレット便座の設置工事 ・給排水管工事及び電気工事の実施	442,800
正気公民館玄関ドア修繕	・玄関ドアフロアヒンジの交換工事の実施	276,480
源公民館井戸ポンプ・ジェット交換工事	・源公民館井戸ポンプ及びジェット部品の交換工事の実施	270,000

(11) 図書館資料収蔵事務

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 4 目 図書館費

(単位：千円)

予算額	8,500	決算額の財源内訳				
決算額	8,434	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,434

東金市図書館資料収集基準に基づき、図書等を購入し、図書館資料の充実を図った。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 図書購入費（図書3,803冊、CD35枚、DVD17枚） 7,495,994円
- ・ 消耗品費（新聞、雑誌等） 937,790円

(12) 文化会館管理運営委託事業

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 5 目 文化会館費

(単位：千円)

予算額	129,757	決算額の財源内訳				
決算額	129,756	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						129,756

市民が優れた芸術文化に触れる場や市民の文化活動の発表の場を提供するとともに市民サービスの向上を図るため管理運営を指定管理者に委託した。

- ・ 指定管理料 129,756,426円（令和元年度分）
- ・ 指定管理期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日
- ・ 指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

【自主・共催事業数及び参加人数】

○文化事業

- ・ 文化芸術鑑賞事業 6事業11公演 5,684人
- ・ 市民参加型事業 5事業 5,187人
- ・ 体験型事業 2事業13回 397人
- ・ アウトリーチ事業 2事業 幼稚園2園、小学校3校 855人
- ・ 共催事業 12事業 5,158人

○科学館事業

- ・ 展示事業（常設含む） 5事業 18,400人
- ・ 体験型事業 27事業 1,763人
- ・ 共催事業 5事業 1,409人
- ・ おもちやの病院事業 22回 66件

【年間利用件数】（自主・共催事業を含む）

大ホール	小ホール	展示室	練習室	会議室1	会議室2	和室1	和室2
443件	379件	81件	500件	328件	386件	148件	274件

(13) 文化会館維持管理事業

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 5 目 文化会館費

(単位：千円)

予算額	13,381	決算額の財源内訳				
決算額	13,378	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,036	12,342

文化会館施設を良好な状態に保ち、利用者が安全で快適に利用できる施設を提供するため、施設の改修工事等を行った。

主な事業内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
高圧ケーブル更新工事	既設ケーブルの老朽化に伴う取替工事	630,000
トイレ改修工事	女子トイレ和式便器2器を洋式便器への改修工事	390,000
文化会館修繕	・排煙窓開閉不良修繕 ・ピアノ庫パッケージエアコン修繕 ・中央監視装置廻り無停電電源装置修繕 ほか10件	1,962,020
舞台照明設備（調光装置）賃貸借	◎小ホール 契約期間 平成29年10月1日～令和4年9月30日 総額 44,886,960円 年額 8,977,392円 月額 748,116円	8,977,392

(14) スポーツ施設維持管理事業

所管 スポーツ振興課

6 項 保健体育費 3 目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	9,026	決算額の財源内訳				
決算額	8,812	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2	8,810

スポーツ施設の利便性向上を図るとともに、利用者等の安全性を確保するため施設の改修工事等を行った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
東金アリーナトレーニングルーム空調設備改修工事	機械設備工事 電気設備工事 建築工事	4,818,000
スポーツ施設修繕	東金アリーナ 3件 東金市家徳スポーツ広場 1件 東金青年の森公園 1件 東金市トレーニングセンター 1件	2,503,666

(15) スポーツ施設管理運営委託事業

所管 スポーツ振興課

6 項 保健体育費 3 目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	115,681	決算額の財源内訳				
決算額	115,681	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						115,681

市民スポーツの振興、市民の健康保持・増進及び市民サービスの向上を図るため、指定管理者に管理運営を委託した。

- ・ 指定管理料 115,681,000円(令和元年度分)
- ・ 指定期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日
- ・ 指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

3. 特別会計

I. 国民健康保険事業特別会計

1. 決算の規模

令和元年度における決算の規模は、歳入総額67億803万5千円、歳出総額65億6,881万2千円で、前年度と比較して歳入で4億5,962万6千円の減額（6.4%減）、歳出で4億3,793万7千円の減額（6.3%減）となった。

歳入及び歳出ともに減額となった主な要因は、国民健康保険被保険者の減少によるものである。

2. 歳入

歳入の主なものは、県支出金46億1,820万8千円（構成比68.8%）、国民健康保険税15億1,813万9千円（構成比22.6%）、繰入金4億5,322万5千円（構成比6.8%）等である。

県支出金のうち45億1,742万9千円については、市が支出する出産育児諸費・葬祭費を除いた保険給付費分である。

国民健康保険税については、被保険者数の減少により減額となっている。

3. 歳出

歳出の主なものは、保険給付費45億4,945万8千円（構成比69.3%）、国民健康保険事業費納付金18億9,458万5千円（構成比28.8%）、保健事業費8,668万4千円（構成比1.3%）等である。

国民健康保険事業費納付金については、各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県が算出するものとなっている。

4. 被保険者等の状況

国民健康保険の被保険者等の状況については、令和元年度末時点で世帯数10,288世帯、被保険者数16,229人で、前年度と比較して342世帯（3.2%）、712人（4.2%）それぞれ減少した。

5. 基金の状況

令和元年度末時点の財政調整基金の現在高は5億2,891万5千円、高額療養費貸付基金の現在高は1,005万6千円となっている。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,518,139	22.6	1,625,087	△106,948	△6.6
	国庫支出金	4,315	0.1		4,315	皆増
	県支出金	4,618,208	68.8	4,819,989	△201,781	△4.2
	財産収入	93	0.0	79	14	17.7
	繰入金	453,225	6.8	539,782	△86,557	△16.0
	繰越金	70,912	1.1	144,782	△73,870	△51.0
	諸収入	43,143	0.6	37,942	5,201	13.7
	合計	6,708,035	100.0	7,167,661	△459,626	△6.4
歳 出	総務費	31,305	0.5	28,584	2,721	9.5
	保険給付費	4,549,458	69.3	4,741,719	△192,261	△4.1
	国民健康保険事業費納付金	1,894,585	28.8	2,000,878	△106,293	△5.3
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0	0.0
	保健事業費	86,684	1.3	87,074	△390	0.4
	基金積立金	93	0.0	79	14	17.7
	公債費		0.0		0	—
	諸支出金	6,686	0.1	148,414	△141,728	△95.5
	合計	6,568,812	100.0	7,006,749	△437,937	△6.3

第2表 被保険者等の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	総世帯数	総人口	国 民 健 康 保 険					
			世帯数	加入率	増減率	被保険者数	加入率	増減率
平成29年度	26,491	59,119	10,932	41.3	△4.4	17,658	29.9	△6.2
平成30年度	26,643	58,554	10,630	39.9	△2.8	16,941	28.9	△4.1
令和元年度	26,643	57,923	10,288	38.6	△3.2	16,229	28.0	△4.2

※加入率については、本市の翌年度4月1日時点の住民基本台帳法による総世帯数又は総人口に対する、国民健康保険加入世帯数又は被保険者数の割合

第3表 積立金現在高の状況

財政調整基金

(単位：千円)

平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 積 立 内 訳		令和元年度 取崩し額	令和元年度末 現 在 高
	預金利子	平成30年度 決算剰余金積立金		
438,822	93	90,000		528,915

高額療養費貸付基金

(単位：千円)

平成30年度末 現 在 高	預金及び現金	貸 付 額	積 立 額	令和元年度末 現 在 高
10,056	10,056			10,056

運用状況	貸付件数	貸付金額
	11件	1,688千円

6. 主要な施策の成果

(1) 保険給付費 (2款)

① 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

予算額	4,286,366	決算額の財源内訳			
決算額	3,925,119	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,925,119		

被保険者の疾病等に対し、保険給付を行った。

年間平均被保険者数 16,644人 (一般)

【給付状況】

区分	件数 (件)	日数 (日)	医療費 (千円)	保険者負担額 (千円)	一人当たりの 医療費 (円)
入院	3,234	50,470	1,844,705	1,347,104	110,700
入院外	122,775	192,289	1,979,007	1,442,696	118,759
歯科	33,237	52,389	381,006	277,753	22,864
調剤	78,278	92,695	1,060,759	773,293	63,656
入院時食事療養費	3,044	128,301	84,938	61,920	—
訪問看護	213	2,196	30,663	22,353	1,840
合計	237,737	297,344	5,381,078	3,925,119	317,819

※入院時食事療養費の日数欄は食事回数となる。

※合計欄において、調剤の日数、入院時食事療養費の件数・日数については集計対象外となる。

※医療費は、保険者負担額と被保険者が医療機関の窓口で支払う額等の合計額となる。

② 1項 療養諸費 2目 退職被保険者等療養給付費

(単位：千円)

予算額	5,700	決算額の財源内訳			
決算額	2,801	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			2,801		

退職被保険者等の疾病等に対し、保険給付を行った。

年間平均被保険者数 22人

【給付状況】

区分	件数 (件)	日数 (日)	医療費 (千円)	保険者負担額 (千円)	一人当たりの 医療費(円)
入院	1	2	190	135	8,636
入院外	153	337	1,830	1,285	83,182
歯科	74	158	1,042	731	47,364
調剤	98	109	925	649	42,045
入院時食事療養費	1	3	2	1	—
合計	326	497	3,989	2,801	181,227

※入院時食事療養費の日数欄は食事回数となる。

※合計欄において、調剤の日数、入院時食事療養費の件数・日数については集計対象外となる。

※医療費は、保険者負担額と被保険者が医療機関の窓口で支払う額等の合計額となる。

③ 1項 療養諸費 3目 一般被保険者療養費

(単位：千円)

予算額	35,883	決算額の財源内訳			
決算額	35,880	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			35,880		

被保険者が疾病等により医療機関の窓口で全額自己負担した場合や補装具の作製により全額自己負担した場合に、療養費の申請を受け、保険給付相当分を支給した。

【支給状況】	診療費	251件	3,682,893円
	補装具	111件	3,637,237円
	柔道整復	4,723件	24,737,461円
	按摩・マッサージ	126件	2,635,178円
	鍼灸 ほか	76件	1,187,192円
	計	5,287件	35,879,961円

④ 1項 療養諸費 4目 退職被保険者等療養費

(単位：千円)

予算額	91	決算額の財源内訳			
決算額	90	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			90		

退職被保険者等について、一般被保険者と同様に療養費の支給を行った。

【支給状況】	柔道整復	19件	90,398円

⑤ 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費

(単位：千円)

予算額	665,675	決算額の財源内訳				
決算額	550,412	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			550,412			

被保険者が傷病等により医療の給付を受け、自己負担額が基準額を超えた場合、その超えた額に係る支給を行った。

【支給状況】 支給件数 9,614件 支給額 550,412,346円

⑥ 2項 高額療養費 2目 退職被保険者等高額療養費

(単位：千円)

予算額	900	決算額の財源内訳				
決算額	329	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			329			

退職被保険者等について、一般被保険者と同様に高額療養費の支給を行った。

【支給状況】 支給件数 5件 支給額 328,779円

⑦ 4項 出産育児諸費 1目 出産育児一時金

(単位：千円)

予算額	23,100	決算額の財源内訳				
決算額	20,529	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					13,686	6,843

被保険者が出産したとき、出産育児一時金を支給した。

なお、出産育児一時金の支給額は、産科医療補償制度対象の医療機関か否かにより、以下のとおり異なる。

- ・産科医療補償制度対象の医療機関での出産の場合 420,000円
- ・産科医療補償制度対象外の医療機関での出産の場合 404,000円

【支給状況】 支給件数 49件 支給総額 20,529,310円

⑧ 5項 葬祭費 1目 葬祭費

(単位：千円)

予算額	5,000	決算額の財源内訳				
決算額	4,250	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,250

被保険者が死亡したとき、その葬祭を行ったものに葬祭費50,000円を支給した。

【支給状況】 支給件数 85件 支給総額 4,250,000円

(2) 国民健康保険事業費納付金 (3款)

① 1項 医療給付費分 1目 一般被保険者医療給付費分

(単位：千円)

予算額	1,267,810	決算額の財源内訳				
決算額	1,267,810	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,267,810

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)を納付した。

② 1項 医療給付費分 2目 退職被保険者等医療給付費分

(単位：千円)

予算額	1,697	決算額の財源内訳				
決算額	1,697	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,697

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費分)を納付した。

③ 2項 後期高齢者支援金等分 1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算額	474,763	決算額の財源内訳				
決算額	474,763	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						474,763

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を納付した。

④ 2項 後期高齢者支援金等分 2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算額	652	決算額の財源内訳				
決算額	652	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						652

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)を納付した。

⑤ 3項 介護納付金分 1目 介護納付金分

(単位：千円)

予算額	149,665	決算額の財源内訳				
決算額	149,665	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						149,665

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を納付した。

(3) 保健事業費 (5款)

① 1項 保健事業費 1目 保健事業費

(単位：千円)

予算額	34,084	決算額の財源内訳				
決算額	33,366	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			61			33,305

被保険者に行った主な保健事業

- ・ 短期人間ドック事業 29,014,388円

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康の保持増進を図るため、35歳以上の被保険者に対し短期人間ドック助成事業を行い、698人の利用があった。

- ・ 医療費通知 1,574,899円

健康に関する理解を深めていただくとともに、医療費の抑制を図るため、平成31年1月から令和元年12月までに医療を受けた世帯に対して医療費通知を発送した(年3回実施、25,931通発送)。

- ・ ジェネリック(後発医薬品)差額通知 92,066円

医療費の抑制のため、ジェネリック(後発医薬品)への切替えが可能な被保険者を抽出して、通知を発送した(年3回実施、1,363通発送)。

- ・ 健康マイレージ事業 459,300円

健診(検診)の受診や健康教室等参加者のうち、一定条件達成者に対し、記念品を贈呈した(284人)。

② 2項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算額	60,543	決算額の財源内訳				
決算額	53,318	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			17,808		16,826	18,684

被保険者に対し、特定健康診査を行った。

【実施状況】	国保	集団健診	3,823人	個別健診	234人
	後期高齢	集団健診	1,792人	個別健診	186人

Ⅱ. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算の規模

東金市後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度が平成20年4月に始まったことに伴い設置した特別会計で、後期高齢者医療保険料を市が徴収し、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

令和元年度における決算の規模は、歳入総額6億1,090万3千円、歳出総額6億463万1千円で、前年度と比較して歳入で3,049万5千円の増額（5.3%増）となり、歳出で3,059万8千円の増額（5.3%増）となった。

2. 歳入

歳入における主なものは、保険料が4億6,878万円（構成比76.7%）、繰入金1億3,427万4千円（構成比22.0%）である。

保険料については、千葉県後期高齢者医療広域連合において賦課決定を行い、市が徴収した。

繰入金については、事務費繰入金として、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費を、また保険基盤安定繰入金として、広域連合の条例に基づく所得の少ない者に係る保険料の減額相当額を、それぞれ一般会計より繰り入れた。

なお、保険基盤安定分については一般会計に対し、4分の3が県負担金により措置された。

3. 歳出

歳出における主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億8,320万2千円（構成比96.5%）、総務費2,072万4千円（構成比3.4%）である。

総務費については、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費である。

また、後期高齢者医療広域連合納付金については、歳入した保険料と一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付したものである。

4. 被保険者等の状況

被保険者については、令和元年度末で千葉県全体は83万8,986人、本市分は7,838人で、前年度末と比較して県全体で2万6,778人の増、本市分も177人の増となった。

また、医療給付費については、千葉県後期高齢者医療広域連合の統計では、令和元年度は千葉県全体で6,288億6,535万3千円、本市分は62億9,761万6千円となった。

前年度は、千葉県全体で5,932億8,075万9千円、本市分は58億3,444万5千円であり、県全体では355億8,459万4千円の増額（6.0%増）、本市分についても4億6,317万1千円の増額（7.9%増）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	468,780	76.7	433,166	35,614	8.2
	使用料及び手数料		0.0		0	—
	繰 入 金	134,274	22.0	140,037	△5,763	△4.1
	繰 越 金	6,376	1.0	5,827	549	9.4
	諸 収 入	1,473	0.3	1,378	95	6.9
	合 計	610,903	100.0	580,408	30,495	5.3
歳 出	総 務 費	20,724	3.4	22,682	△1,958	△8.6
	後期高齢者医療 広域連合納付金	583,202	96.5	550,710	32,492	5.9
	諸 支 出 金	705	0.1	641	64	10.0
	合 計	604,631	100.0	574,033	30,598	5.3

5. 主要な施策の成果

(1) 総務費 (1款)

① 1項 総務管理費 1目 一般管理費

(単位：千円)

予算額	21,378	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	20,724	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					20,724	

関係職員の給与費や後期高齢者医療の窓口業務等に係る事務費である。

- ・ 関係職員の給与費 14,941,010円
- ・ 被保険者の資格に関する事務費 2,476,599円
- ・ 保険料の納付書発送等に関する事務費 1,052,148円
- ・ 後期高齢者医療システム保守費等 2,254,727円

② 2項 徴收費 1目 徴收費

(単位：千円)

予算額	994	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	874	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					874	

後期高齢者医療の徴収業務に係る事務費である。

- ・督促状等の印刷や発送に関する事務費 460,165円
- ・コンビニエンスストア収納代行業務手数料等 414,040円

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 (2款)

① 1項 後期高齢者医療広域連合納付金 1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算額	608,335	決算額の財源内訳				
決算額	583,202	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					583,202	

千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、保険基盤安定繰入金及び保険料の納付を行った。

- ・後期高齢者医療保険料負担金 468,883,900円
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 114,318,108円
- 軽減対象被保険者数 5,039人

Ⅲ. 介護保険事業特別会計

1. 決算の規模

令和元年度における決算の規模については、歳入総額46億576万円、歳出総額45億6,160万円となり、前年度と比較して歳入で1億2,507万3千円の増額（2.8%増）、歳出で1億3,278万5千円の増額（3.0%増）となった。

増額となった主な要因は、在宅及び居住系サービスの利用者数及び受給者1人当たりの給付額の増加等を受けての保険給付費の増額によるものである。

2. 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料が11億5,165万2千円（構成比25.0%）、支払基金交付金11億3,176万2千円（構成比24.6%）、国庫支出金9億1,108万4千円（構成比19.8%）、繰入金7億4,366万円（構成比16.2%）、県支出金6億1,510万5千円（構成比13.4%）、繰越金5,187万2千円（構成比1.1%）である。

国庫支出金については、介護保険事業において保険給付費に対する国の法定負担である20%（施設給付分については15%）が国庫負担金として、また、75歳以上の後期高齢者数及び保険料賦課階層の状況による市町村間の不均衡を調整する調整交付金が2.57%、地域支援事業交付金のうち介護予防・日常生活支援総合事業費に対する交付金が20%及び包括的支援事業費に対する交付金が38.5%、国庫補助金としてそれぞれ交付された。

支払基金交付金は、40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料であり、保険給付費及び地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費のそれぞれ27%が社会保険診療報酬支払基金より交付された。

県支出金の県負担金については、国庫負担金と同様に保険給付費に対する県の法定負担である12.5%（施設給付分については17.5%）が交付されたほか、地域支援事業費についても、介護予防・日常生活支援総合事業費に対して12.5%及び包括的支援事業費に対して19.25%がそれぞれ交付された。

一般会計繰入金については、介護給付費繰入金として保険給付費の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業費の19.25%を市負担分としてそれぞれ繰り入れた。また、その他一般会計繰入金については、高齢者支援課のうち地域包括支援センター担当を除く関係職員の給与費、介護保険事業に係る事務経費及び低所得者保険料軽減分を一般会計より繰り入れた。

3. 歳出

歳出については、保険給付費41億2,322万9千円（構成比90.4%）、総務費1億7,497万3千円（構成比3.8%）、地域支援事業費1億2,892万4千円（構成比2.8%）、基金積立金1億921万5千円（構成比2.4%）及び諸支出金2,525万8千円（構成比0.6%）である。

保険給付費については、サービス利用者の増などにより、前年度に比較して1億13万9千円の増額（2.5%増）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳 入	保 険 料	1,151,653	25.0	1,143,359	8,294	0.7
	国 庫 支 出 金	911,084	19.8	906,380	4,704	0.5
	支 払 基 金 交 付 金	1,131,762	24.6	1,103,735	28,027	2.5
	県 支 出 金	615,105	13.4	604,778	10,327	1.7
	財 産 収 入	32	0.0	22	10	45.5
	繰 入 金	743,660	16.1	692,878	50,782	7.3
	繰 越 金	51,872	1.1	28,690	23,182	80.8
	諸 収 入	592	0.0	845	△253	△29.9
	市 債		0.0		0	—
	合 計	4,605,760	100.0	4,480,687	125,073	2.8
歳 出	総 務 費	174,973	3.8	162,498	12,475	7.7
	保 険 給 付 費	4,123,229	90.4	4,023,090	100,139	2.5
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0.0		0	—
	地 域 支 援 事 業 費	128,924	2.8	132,524	△3,600	△2.7
	基 金 積 立 金	109,215	2.4	88,068	21,147	24.0
	公 債 費		0.0		0	—
	諸 支 出 金	25,259	0.6	22,635	2,624	11.6
	合 計	4,561,600	100.0	4,428,815	132,785	3.0

4. 被保険者等の状況

介護保険の第1号被保険者数は、令和2年3月末時点で17,240人であり、高齢化率は29.8%となっている。また、要支援・要介護の認定状況は、同時点の第1号被保険者の要支援・要介護認定者数が2,515人、認定率14.6%という状況である。

なお、介護サービスの利用状況の内訳については、在宅サービス給付が51.6%、地域密着型サービス給付が15.7%、施設サービス給付が32.7%となった。

第2表 第1号被保険者等の推移(各年度末時点)

(単位：人・%)

年 度	第1号被保険者の状況		要支援・要介護認定者の状況		
	第1号被保険者数	増減	第1号被保険者数	増減	認定率
平成29年度	16,595	351	2,499	99	15.1
平成30年度	16,919	324	2,521	22	14.9
令和元年度	17,240	321	2,515	△6	14.6

5. 基金の状況

第1号被保険者の保険料余剰金等を積み立てる介護給付費準備基金については、令和元年度の第1号被保険者の保険料余剰金及び基金利子等の合計の1億921万5千円を積み立てた結果、令和元年度末の現在高は4億3,680万7千円となった。

第3表 積立金現在高の状況
介護給付費準備基金

(単位：千円)

平成30年度末 現在高	令和元年度積立内訳		令和元年度 取崩し額	令和元年度末 現在高
	預金利子	保険料 余剰金		
327,592	32	109,183		436,807

6. 主要な施策の成果

(1) 総務費（1款）

① 3項 介護認定審査会費 1目 認定調査等費

(単位：千円)

予算額	25,693	決算額の財源内訳				
決算額	23,353	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						23,353

要支援・要介護認定申請に伴う訪問調査及び主治医意見書作成等の要介護認定事務全般に係る所要経費である。

- ・ 訪問調査のための非常勤等職員の報酬等 9,017,332円
- ・ 訪問調査に係る事務費 1,662,147円
- ・ 主治医意見書作成手数料等 11,371,700円
- ・ 介護保険システム保守委託料等 1,301,460円

② 3項 介護認定審査会費 2目 介護認定審査会共同設置費

(単位：千円)

予算額	17,178	決算額の財源内訳				
決算額	17,178	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						17,178

要支援・要介護認定を行うために、山武郡内6市町で共同設置した介護認定審査会の運営に係る負担金である。

内訳は、均等割10%・高齢人口割40%・利用率割50%となっている。

- ・全体事業費 70,297,000円
- ・本市負担分 17,178,000円 (負担割合 24.4%)

(2) 保険給付費 (2款)

① 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	3,930,000	決算額の財源内訳				
決算額	3,849,678	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		800,606	549,613		1,520,618	978,841

要支援・要介護認定者の介護サービス利用料における、本人負担1割、2割又は3割分を除いた9割、8割又は7割分の保険給付費である。

給付の状況

- ・訪問通所サービス 1,290,893千円
- ・特定施設入居者生活介護 115,082千円
- ・短期入所サービス 195,706千円
- ・地域密着型サービス 600,423千円
- ・施設サービス 1,252,982千円
- ・居宅介護支援 217,268千円
- ・住宅改修・福祉用具購入 20,179千円
- ・福祉用具の貸与 157,144千円

② 2項 その他諸費 1目 審査支払手数料

(単位：千円)

予算額	3,141	決算額の財源内訳				
決算額	3,140	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		696	406		1,240	798

介護サービス事業者のレセプトの審査手数料である。

1件当たり 50円

実績 62,805件

③ 3項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	115,767	決算額の財源内訳				
決算額	115,766	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		26,133	14,471		45,727	29,435

介護サービス利用料において、本人負担が一定額を超えた場合その超過部分を介護保険から給付するものである。

給付件数 8,561件

④ 5項 特定入所者介護サービス等費 1目 特定入所者介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	156,192	決算額の財源内訳				
決算額	147,159	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		26,823	24,791		58,128	37,417

低所得者の施設入所等に係る食費・居住費において、基準費用額と自己負担限度額の差額分を給付するものである。

給付件数 7,462件

(3) 地域支援事業費 (4款)

① 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

予算額	63,680	決算額の財源内訳				
決算額	63,679	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,396	7,952		25,127	16,204

居宅要支援被保険者が利用する第1号事業（介護予防・生活支援サービス）の負担を行う際に要した経費である。

- ・ 訪問介護相当サービス 22,758,054円
- ・ 生活支援サービス（訪問A） 410,476円
- ・ 通所介護相当サービス 40,450,933円
- ・ 助け合いサービス（訪問B） 60,000円

② 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 2目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：千円)

予算額	12,672	決算額の財源内訳				
決算額	12,206	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,747	1,522		4,808	3,129

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業のみのサービス利用に係るケアプラン作成に要した経費である。

主な事業費の内訳は次のとおりである。

- ・ 介護予防ケアマネジメント職員給与費 6,686,006円

③ 2項 一般介護予防事業費 1目 一般介護予防事業費

(単位：千円)

予算額	2,313	決算額の財源内訳				
決算額	1,903	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		430	238		752	483

介護予防に関する普及啓発や地域の介護予防活動推進のため、介護予防事業に従事する看護師や健康運動指導士及び介護予防把握事業委託料などの非常勤職員の報酬が主なものである。

主な事業費の内訳は次のとおりである。

- ・非常勤職員報酬（ふれあい教室、東金市ロコモ体操等） 438,300円
- ・介護予防把握事業委託料 405,000円

④ 4項 包括的支援事業等費 1目 包括的支援事業費

(単位：千円)

予算額	39,940	決算額の財源内訳				
決算額	38,734	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,905	7,452		7,452	8,925

高齢者の総合相談及び権利擁護等を業務とする地域包括支援センター担当職員の給与費と、高齢者の24時間の相談窓口を市内2か所の社会福祉法人にランチとして委託した経費が主なものである。

事業費の内訳は次のとおりである。

- ・地域包括支援センター職員給与費 33,574,209円
- ・ランチ委託料 2,160,000円
- ・地域包括支援センター運営に係る事務費等 2,999,906円

⑤ 4項 包括的支援事業等費 2目 高齢者支援費

(単位：千円)

予算額	11,871	決算額の財源内訳				
決算額	10,958	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,219	2,109		2,109	2,521

地域支援事業のうちの任意事業や地域包括ケア推進事業として実施したものであり、紙おむつの給付事業、身寄りのない認知症高齢者への成年後見制度利用支援事業、初期集中支援チーム報酬及び生活支援コーディネーター委託業務等に要した経費である。

事業費の内訳は次のとおりである。

- ・ 介護家族支援事業（紙おむつ給付） 8,215,811円
- ・ 成年後見制度利用支援事業 95,500円
- ・ 地域包括ケア推進事業 2,638,277円

⑥ 4項 包括的支援事業等費 3目 任意事業費

(単位：千円)

予算額	1,120	決算額の財源内訳				
決算額	1,117	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		430	215		215	257

地域支援事業のうちの任意事業として実施したものであり、サービス事業所への請求確認通知やサービス利用者に対する給付費通知等の発送、また住宅改修の現場確認といった介護給付適正化事業を行うために要した経費である。

介護給付等適正化事業 1,117,273円

(4) 基金積立金 (5款)

① 1項 基金積立金 1目 介護給付費準備基金積立金

(単位：千円)

予算額	109,215	決算額の財源内訳				
決算額	109,215	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					32	109,183

介護給付費準備基金積立金については、第1号被保険者の介護保険料余剰金や基金積立により発生した利子等を積み立てたものである。

IV. 介護予防支援事業特別会計

1. 決算の規模

介護保険法第3条及び介護保険法施行令第1条の規定により、介護保険の報酬を受ける場合は、一般会計及び介護保険事業特別会計から分離して介護サービス会計を設けることとされている。

令和元年度における決算の規模については、歳入総額1,552万7千円、歳出総額1,552万7千円となり、前年度と比較して歳入、歳出ともに312万2千円の増額（25.2%増）となった。

2. 歳入

歳入については、サービス収入808万6千円（構成比52.1%）、繰入金744万1千円（構成比47.9%）である。

3. 歳出

歳出については、事業費1,552万7千円（構成比100%）である。

第1表 決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	サービス収入	8,086	52.1	6,521	1,565	24.0
	繰入金	7,441	47.9	5,884	1,557	26.5
	諸収入		0.0		0	—
	合計	15,527	100.0	12,405	3,122	25.2
歳出	事業費	15,527	100.0	12,405	3,122	25.2
	合計	15,527	100.0	12,405	3,122	25.2

4. 対象被保険者(要支援認定者)等の状況

介護保険の認定状況は「Ⅲ. 東金市介護保険事業特別会計」の「4. 被保険者等の状況」に記載のとおりである。介護予防サービスの利用対象者となる要支援認定者数は、令和2年3月末時点で589人となり、前年同時期に比べると40人の増加となった。

また、令和元年度の介護予防サービス計画の作成件数は1,782件（地域包括担当作成件数：355件、委託作成件数：1,427件）であり、前年度の作成件数1,438件（地域包括担当作成件数：430件、委託作成件数：1,008件）と比較し、344件の増加となった。

5. 主要な施策の成果

(1) 事業費（1款）

① 2項 介護予防支援事業費 1目 介護予防支援事業費

(単位：千円)

予算額	8,687	決算額の財源内訳			
決算額	8,295	国庫支出金	県支出金	市債	その他
					8,295
					一般財源

要支援認定者のケアマネジメントを行う非常勤職員報酬やケアマネジメント業務を居宅介護支援事業者へ委託した費用など、介護予防支援事業全般に係る経費である。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 介護予防支援事業に従事する非常勤職員の報酬 1,202,400円
- ・ 予防給付ケアプラン作成委託料 6,489,413円

V. 下水道事業特別会計

1. 決算の規模

令和元年度における決算の規模は、歳入において12億9,435万円1千円、歳出において12億4,306万8千円となり、前年度と比較して歳入で4,527万3千円の増額（3.6%増）、歳出で87万7千円の増額（0.1%増）となった。

主な事業としては、東金市浄化センターの汚水処理施設の改修工事を実施した。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	7,109	0.5	8,147	△1,038	△12.7
	使用料及び手数料	386,014	29.8	426,863	△40,849	△9.6
	国庫支出金	81,521	6.3	56,665	24,856	43.9
	財産収入	4,346	0.3		4,346	皆増
	繰入金	522,400	40.4	529,700	△7,300	△1.4
	繰越金	6,887	0.5	5,443	1,444	26.5
	諸収入	274	0.1	2,860	△2,586	△90.4
	市債	285,800	22.1	219,400	66,400	30.3
	合計	1,294,351	100.0	1,249,078	45,273	3.6
歳出	事業費	481,091	38.7	473,884	7,207	1.5
	公債費	761,977	61.3	768,307	△6,330	△0.8
	合計	1,243,068	100.0	1,242,191	877	0.1

第2表 主な工事の概要

(単位：千円)

工 事 名	内 容	工 事 費
東金市浄化センターホッパー棟シャッター改修工事	東金市浄化センターホッパー棟のシャッター改修工事	5,962

2. 水洗化の状況

水洗化の普及については、広報誌等への情報掲載による啓発に努めた。令和元年度中に水洗化世帯数が19戸増加し、令和元年度末時点の水洗化世帯数は10,106戸、水洗化率は91.4%となった。

3. 将来にわたる財政負担

市債

令和元年度末の市債残高は52億7,058万7千円であり、前年度に比べて3億8,312万円の減額（6.8%減）となった。

令和元年度の市債については、下水道事業債8,660万円、下水道事業債資本費平準化債1億9,920万円を発行した。

第3表 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	5,653,707	285,800	668,920	93,056	5,270,587

VI. 農業集落排水事業特別会計

1. 決算の規模

令和元年度における決算の規模は、歳入において3億1,572万3千円、歳出において2億9,766万9千円となり、前年度と比較して歳入で2,188万5千円の減額（6.5%減）、歳出で3,584万8千円の減額（10.7%減）となった。

主な事業としては、上谷地区、嶺南・正気西部地区、松之郷地区及び福岡地区の計4地区の農業集落排水施設の維持管理を実施した。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	3,724	1.2	1,836	1,888	102.8
	使用料及び手数料	36,808	11.7	43,358	△6,550	△15.1
	県支出金		0.0	10,142	△10,142	皆減
	繰入金	262,400	83.1	256,500	5,900	2.3
	繰越金	4,091	1.3	3,772	319	8.5
	市債	8,700	2.7	22,000	△13,300	△60.5
	合計	315,723	100.0	337,608	△21,885	△6.5
歳出	事業費	64,192	21.6	101,789	△37,597	△36.9
	公債費	233,477	78.4	231,728	1,749	0.8
	合計	297,669	100.0	333,517	△35,848	△10.7

第2表 主な工事の概要

(単位：千円)

工 事 名	内 容	費 用
令和元年度農業集落排水管渠更生工事	老朽化により破損した汚水管路の更生工事	8,704

2. 将来にわたる財政負担

市債

令和元年度末の市債残高は24億3,951万1千円であり、前年度に比べて1億7,374万4千円の減額（6.6%減）となった。

令和元年度の市債については下水道事業債870万円を発行した。

第3表 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	2,613,255	8,700	182,444	51,033	2,439,511

Ⅶ. 東金市病院事業特別会計

1. 決算の規模

令和元年度における決算の規模については、歳入において18億7,212万9千円、歳出においても18億7,212万9千円となり、前年度と比較して歳入、歳出ともに24億8,084万5千円の減額（57.0%減）となった。

前年度に比べて歳入、歳出ともに大幅な減額となった主な理由として、平成30年度においては千葉県からの追加財政支援（総額30億円…本市分：22億800万円、九十九里町分：7億9,200万円）が措置されたことが挙げられる。

主な事業として、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（以下「法人」という。）に対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の支出、また医療機器等の整備に係る財源としての貸付けを行うとともに、「東千葉メディカルセンター整備事業基金」への積立てや市債（病院事業債）の元利金の償還を行った。

第1表 決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	県支出金	531,400	28.4	2,739,400	△2,208,000	△80.6
	財産収入	2,316	0.1	2,131	185	8.7
	繰入金	804,509	43.0	943,559	△139,050	△14.7
	諸収入	450,104	24.0	667,884	△217,780	△32.6
	市債	83,800	4.5		83,800	皆増
	合計	1,872,129	100.0	4,352,974	△2,480,845	△57.0
歳出	事業費	888,309	47.5	3,151,559	△2,263,250	△71.8
	基金積立金	533,716	28.5	533,531	185	0.0
	公債費	450,104	24.0	667,884	△217,780	△32.6
	合計	1,872,129	100.0	4,352,974	△2,480,845	△57.0

2. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金

法人に対する事業負担金については、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金として8億450万9千円を支出したものであり、負担金の内訳とその財源については次のとおりである。

- ・運営費分（一般会計繰入金） 4億7,300万3千円
- ・起債元利償還分（一般会計繰入金） 1億6,426万8千円
- ・起債元利償還分（県支出金） 1億6,723万8千円

3. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業貸付金

法人に対する事業貸付金については、法人が行う東千葉メディカルセンターにおける施設や医療機器等の整備などに係る財源として、市債（病院事業債）を発行し、貸付けを行ってきたものである。

なお、令和元年度においては、耳鼻咽喉科の開設に伴う関係医療機器の整備、また周術期（手術に係る術前、術中、術後の一連の期間）の管理業務の効率化や、医療安全の確保に向けた麻酔科部門における関係システムの整備に係る財源として市債（病院事業債）を発行（8,380万円）し、貸付けを行ったものである。

第2表 貸付金の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 貸付額	令和元年度返済額		令和元年度末 現在高
			元金	利子	
地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター長期 貸付金	6,475,945	83,800	356,316	93,788	6,203,429

なお、事業貸付金の貸付返済金（元利金）として法人から4億5,010万4千円の返済を受けたが、この貸付返済金に充てるための事業負担金（起債元利償還金分）を本市から法人に対して交付しており、負担の内訳については次表のとおりとなる。

第3表 貸付返済金の負担内訳

(単位：千円)

貸付年度 (用途)	貸付返済金	内訳		
		市負担	県支出金	法人負担
平成22年度 (土地)	45,670	45,670		
平成23年度～平成25年度 (建設・医療機器整備)	258,086	45,424	167,238	45,424
平成26年度～平成29年度 (医療機器整備)	146,348	73,174		73,174
計	450,104	164,268	167,238	118,598

4. 基金の状況

起債の元利償還に係る支援として、千葉県から東千葉メディカルセンター整備事業交付金が開院後10年間（平成26年度～令和5年度）で53億1,400万円（単年度当たり5億3,140万円）交付される。同交付金は、開院前（平成23年度～平成25年度）の東千葉メディカルセンター整備のために発行した起債の元利償還金を支援の対象としたものであり、

対象となる起債の元利償還が令和25年度まで続くことから、後年度に備えるため平成26年度に「東千葉メディカルセンター整備事業基金」を設置した。

令和元年度においては、県から交付を受けた5億3,140万円と、利子231万6千円を基金に積み立てた。

また、平成26年度から平成30年度までに行った、同基金からの法人への貸付金に係る令和元年度末の貸付残高については27億5,694万円となった。

第4表 積立金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度積立金の内訳		令和元年度 取崩し額	令和元年度末 現 在 高
		預金等 利 子	寄附金 等収入		
東千葉メディカル センター整備事業 基金	2,807,499	2,316	531,400	167,238	3,173,978

5. 将来にわたる財政負担

市債

令和元年度末の市債（病院事業債）の現在高については62億342万9千円となり、前年度と比較して2億7,251万6千円の減額（4.2%減）となった。

なお、令和元年度においては、東千葉メディカルセンターにおける医療機器の整備に係る財源としての法人への貸付けを行うため、市債（病院事業債）を8,380万円発行した。

第5表 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度償還額		令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
病院事業債	6,475,945	83,800	356,316	93,788	6,203,429